

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第88期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦野光人

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	278,729	228,452	235,505	496,611	461,426
営業利益 (百万円)	8,429	7,830	7,784	13,976	13,482
経常利益 (百万円)	7,226	7,426	7,661	12,095	12,893
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失() (百万円)	3,928	4,211	2,691	1,891	5,878
純資産額 (百万円)	95,776	92,073	98,029	90,176	94,007
総資産額 (百万円)	337,972	294,435	278,404	284,700	276,417
1株当たり純資産額 (円)	308.59	296.65	315.97	290.38	302.50
1株当たり中間(当期) 純利益または中間(当 期)純損失() (円)	12.65	13.52	8.63	6.28	18.45
自己資本比率 (%)	28.3	31.3	35.2	31.7	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,100	3,339	6,937	13,106	15,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,867	605	208	13,757	837
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,868	3,880	6,790	23,397	15,180
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,752	3,478	3,100	3,543	3,087
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	6,529 (2,072)	5,699 (2,026)	5,851 (2,110)	5,770 (2,092)	5,575 (2,030)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.4	37.9	51.9	41.2	45.7
自己資本利益率 (%)	4.2	4.6	2.8	2.1	6.4
株価収益率 (倍)	30.5	26.6	54.0		22.1
有利子負債 (百万円)	143,136	129,058	105,794	124,388	111,984
上記、有利子負債の 償還年数 (年)	(6.5) 14.1	5.8	4.8	(9.6) 10.2	5.8
金融収支 (百万円)	927	658	479	1,790	1,371
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(9.4) 4.3	12.8	16.1	(6.2) 5.8	12.0
資本的支出 (百万円)	2,697	3,516	2,595	6,848	6,397
設備投資額 (百万円)	2,502	2,681	2,174	5,184	4,968
減価償却費 (百万円)	5,864	5,466	5,319	11,904	11,139
研究開発費 (百万円)	1,046	1,011	995	2,090	2,075
自己株式数 (株)	487,013	529,773	643,217	510,314	598,319
連結子会社数 (社)	72	69	65	70	73
持分法適用関連会社数 (社)	16	15	14	15	14

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、第86期中、第87期中、第88期中、第87期については潜在株式が存在していないため、第86期は1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。
- 3 第86期の「従業員数」の減少は、主として㈱ユキワが合併に伴う持分変動により連結子会社から持分法適用の関連会社になったことによるものであります。
- 4 第86期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
- 5 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」： $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値(東京証券取引所市場第一部)×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・「自己資本利益率」： $\text{中間(当期)純利益} \div ((\text{期首資本の部合計} + \text{中間期末(期末)資本の部合計}) \div 2)$
 - ・「株価収益率」： $\text{中間期末(期末)日現在株価} \div 1 \text{株当たり中間(当期)純利益}$
中間期末(期末)日現在株価は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。
 - ・「有利子負債」： $\text{短期・長期借入金} + \text{コマーシャルペーパー} + \text{社債}$
 - ・「上記、有利子負債の償還年数」： $\text{有利子負債}((\text{期首} + \text{中間期末(期末)}) \div 2) \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
中間期における営業キャッシュ・フローは、年額に換算するため2倍しております。
 - ・「金融収支」： $(\text{受取利息} + \text{受取配当金}) - (\text{支払利息} + \text{コマーシャルペーパー利息})$
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」： $\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$
利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ・「上記、有利子負債の償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、第87期中から中間連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。なお、同様の基準を第86期中および第86期に適用して算出した場合の「上記、有利子負債の償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は上段()内に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高または 営業収益 (百万円)	201,377	185,373	6,969	396,145	374,117
営業利益 (百万円)	4,653	4,287	2,564	7,486	6,498
経常利益 (百万円)	4,760	4,467	2,911	7,532	6,851
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失() (百万円)	2,223	3,008	387	5,206	2,053
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	352,959	406,615	528,858	387,191	483,989
期中平均株式数 (株)	310,513,506	310,453,517	310,345,295	310,495,168	310,425,668
純資産額 (百万円)	88,947	83,561	82,960	82,624	82,413
総資産額 (百万円)	265,116	270,503	196,422	256,982	301,285
1株当たり純資産額 (円)	286.46	269.16	267.33	266.13	265.24
1株当たり中間(当期) 純利益または中間(当 期)純損失() (円)	7.16	9.69	1.24	16.76	6.32
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3	3	3	6	6
自己資本比率 (%)	33.6	30.9	42.2	32.2	27.4
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	1,735 (45)	1,231 (53)	77 (34)	1,691 (47)	1,192 (54)
中間期末(期末)日現在 株価 (円)	386	360	466	378	407

(注) 1 第88期中の経営指標等の大幅な変動は、平成17年4月1日付をもって、組織を持株会社体制へ移行したことによるものであります。

2 「売上高または営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

3 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、第86期中、第87期中、第88期中、第87期については潜在株式が存在していないため、第86期は1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

5 第87期中の「従業員数」の減少は、主として低温物流カンパニーの組織再編に伴うものであります。

6 「中間期末(期末)日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2 【事業の内容】

当社は、平成17年4月1日付をもって会社分割による持株会社体制への移行を実施しました。

当社加工食品カンパニーを承継した(株)ニチレイフーズが加工食品事業を、当社水産カンパニーおよび畜産カンパニーを承継した(株)ニチレイフレッシュが水産事業および畜産事業を、当社低温物流カンパニーを承継した(株)ニチレイロジグループ本社が低温物流事業を、当社バイオサイエンスカンパニーを承継した(株)ニチレイバイオサイエンスがバイオサイエンス事業を、当社コーポレートサービス部を承継した(株)ニチレイプロサーヴがシェアードサービスを、それぞれが担い事業を推進しております。

なお、当社グループ(当社および当社の関係会社)の営む事業の内容に変更はなく、当社、子会社65社および関連会社14社の構成により、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な連結子会社の異動は次のとおりであります。

(1) 平成17年4月1日付での持株会社体制への移行に伴う異動

新設分割

承継会社名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニチレイロジ グループ本社	東京都中央区	20,000	低温物流 事業	100.0	3	運転資金 の貸付	経営指導	冷蔵倉庫・流 通型物流施設 および事務所 の賃貸
(株)ニチレイバイオ サイエンス	〃	450	その他の 事業	100.0	2	〃	〃	事務所の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。

3 (株)ニチレイロジグループ本社は特定子会社であります。

吸収分割

承継会社名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニチレイフーズ	東京都中央区	15,000	加工食品 事業	100.0	5	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸
(株)ニチレイフレッ シュ	〃	8,000	水産事業 畜産事業	100.0	5	〃	〃	〃
(株)ニチレイプロサ ーヴ	〃	450	その他の 事業	100.0	2	〃	経営指導、 シェアード サービス業 務の委託	〃

(注) 1 「主要な事業の内容」は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。

3 (株)ニチレイプロサーヴは、(株)ニチレイ・アプリを承継会社とし、会社分割日(平成17年4月1日付)をもって明石商事(株)を吸収合併し、社名変更しております。

4 (株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュは特定子会社であります。

(2) その他の異動

合併

(加工食品事業)

株式会社ニチレイメンテックは、平成17年4月1日付をもって株式会社ニチレイメンテック森、株式会社ニチレイメンテック白石、株式会社ニチレイメンテック山形、株式会社ニチレイメンテック関西、株式会社ニチレイメンテック博多、株式会社ニチレイメンテック長崎を吸収合併し、資本金は60百万円となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
加工食品	2,315 (1,056)
水産	444 (178)
畜産	147 (79)
低温物流	2,636 (709)
不動産	12 (-)
その他	234 (88)
全社共通	63 (-)
合計	5,851 (2,110)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	77 (34)
---------	------------

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。
3 前事業年度末に比べ「従業員数」が1,115名減少しておりますが、主として持株会社体制への移行に伴い、当社より子会社へ転籍したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

《日本経済の概況》

- ・個人消費の緩やかな回復や企業収益の改善および設備投資の増加など景気は緩やかに上向く
- ・雇用情勢は完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し、厳しさが残るものの改善傾向
- ・対米ドル円相場は緩やかに円安方向へ進み、原油価格の高騰などと合わせて輸入価格が上昇傾向

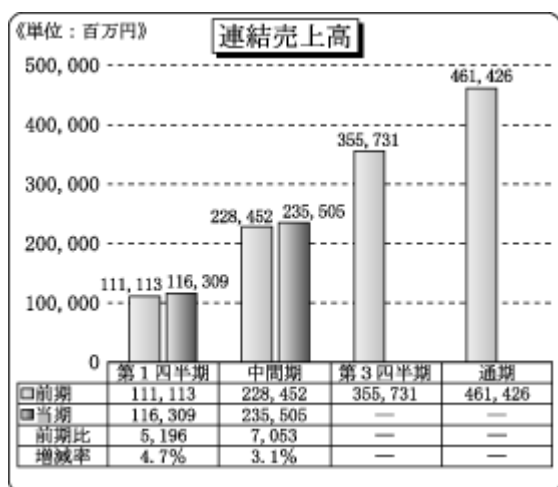
《食品関連業界の概況》

- ・米国産牛肉のBSE問題や東アジア地域からの食鳥の輸入停止が続くなか、米国産牛肉の輸入再開が視野に入ったことや世界的な鳥インフルエンザの発生により市場価格は不安定な動き
- ・外食産業の売上は前年を上回り、百貨店の売上も回復基調にあるものの、チェーンストアの売上は前年割れが続く
- ・卸売・小売業界では引き続き資本・業務提携等の業界再編が進む

(単位：百万円)

主要項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		対前年同期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	228,452	100.0	235,505	100.0	7,053	3.1
売上原価	182,848	80.0	189,225	80.3	6,377	3.5
売上総利益	45,603	20.0	46,279	19.7	676	1.5
販売費及び一般管理費	37,773	16.5	38,494	16.3	721	1.9
営業利益	7,830	3.4	7,784	3.3	45	0.6
営業外損益	404	0.2	123	0.1	280	
経常利益	7,426	3.3	7,661	3.3	235	3.2
特別損益	397	0.2	2,786	1.2	3,184	
税金等調整前中間純利益	7,823	3.4	4,874	2.1	2,948	37.7
法人税等	3,629	1.6	2,143	0.9	1,486	41.0
少数株主損益(減算)	17	0.0	40	0.0	57	
中間純利益	4,211	1.8	2,691	1.1	1,519	36.1

(注) 「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。



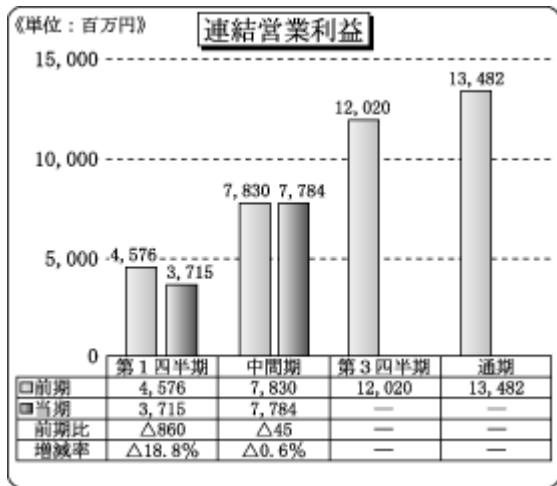
(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

連結売上高のポイント

《実績》2,355億円

(前期比70億円(3.1%)の増収)

- ・低温物流事業は前年度新設した物流センターが大きく貢献した物流ネットワーク事業が大幅な増収
- ・加工食品事業はチキン加工品、農産加工品、常温食品などのカテゴリーが好調に推移し増収
- ・水産事業は調達価格の高騰から主力商品の取扱いを絞り込んだことなどにより減収



連結営業利益のポイント

《実績》77億円

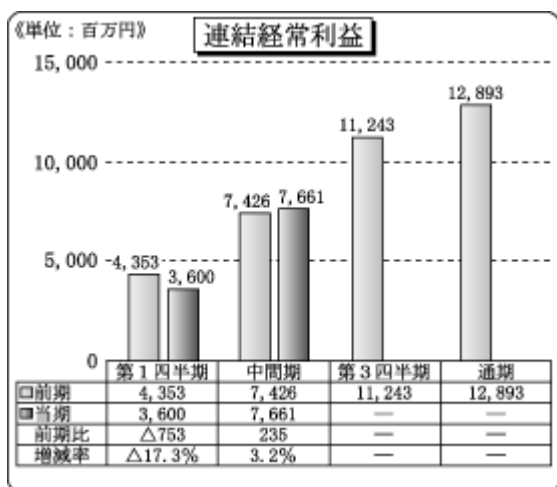
(前期比 0.4億円(0.6%)の減益)

- ・低温物流事業は物流ネットワーク事業、地域保管事業が好調に推移し増益
- ・加工食品事業は売上げの増加やグループ内生産工場の操業率改善などにより増益
- ・不動産事業、水産事業、畜産事業は減益

販売費 231億円 (前期比 + 9 億円)

- ・家庭用調理冷凍食品の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入

一般管理費 153億円 (前期比 2 億円)



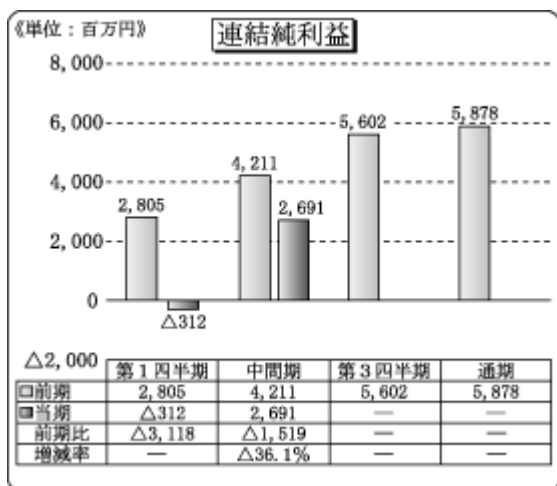
連結経常利益のポイント

《実績》76億円

(前期比 2 億円(3.2%)の増益)

営業外損益 1 億円(前期比 + 2 億円)

- ・金融収支 4 億円(前期比 + 1 億円)
有利子負債の削減が計画通り進んだことから1億円改善
- ・持分法投資利益 5 億円(前期比 0.8億円)
㈱アールワイフードサービスの持分が減少したことなどによる



連結純利益のポイント

《実績》26億円

(前期比15億円(36.1%)の減益)

特別利益 11億円(前期比 2 億円)

- ・神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式の売却などにより固定資産売却益11億円を計上

特別損失 39億円(前期比 + 29億円)

- ・固定資産・リース資産の減損損失を35億円計上

法人税等 21億円(実効税率44.0%)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から、持株会社体制への移行に伴い事業の種類別セグメントにおいて営業費用の配賦基準を変更しております。この変更により前期の数値を遡及修正しております。

加工食品事業

《業界のトピックス》

- 家庭用調理冷凍食品市場は鳥インフルエンザの影響が大きかったチキン加工品の消費が回復
外食産業は3月以降、居酒屋分野が好調で全店ベースの売上高が前年同月比プラスで推移
- ・家庭用調理冷凍食品の消費者購入金額は前年に比べ2.1%増加(S C I : 全国消費世帯パネル調査)
 - ・米国で2頭目のB S E感染牛が発生したことにより原料に用いられる豪州産牛肉が高値で推移
 - ・すり身原料は供給不足により高値で推移
 - ・為替相場は円安傾向が続き製品・原材料輸入価格が上昇

《本年度の経営施策》

- ・グループ内工場で生産する重点強化商品の積極的な販売促進活動などにより家庭用調理冷凍食品の販売を強化
- ・品質管理体制強化に向けた生産委託会社への監査・指導の強化
- ・業務用冷凍食品のカテゴリー細分化による戦略ポジションの明確化と未開拓市場への積極的な展開
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品のさらなる充実による確固たる商品ブランドの確立
- ・健康価値の視点での新たな商品・サービスの企画・開発への取組み
- ・売上拡大とコストダウンの相乗効果を狙ったグループ内生産工場の操業度向上

《経営施策の進捗状況》

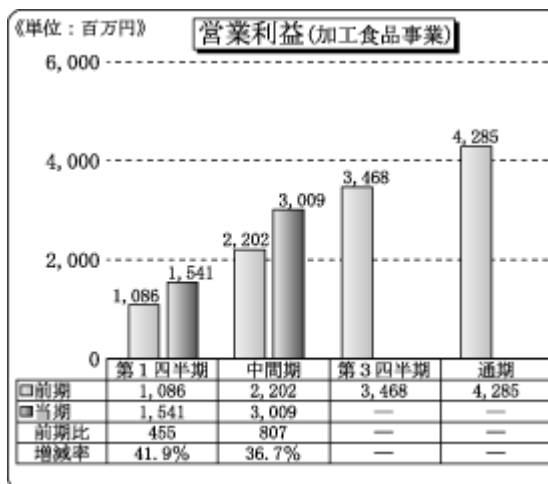
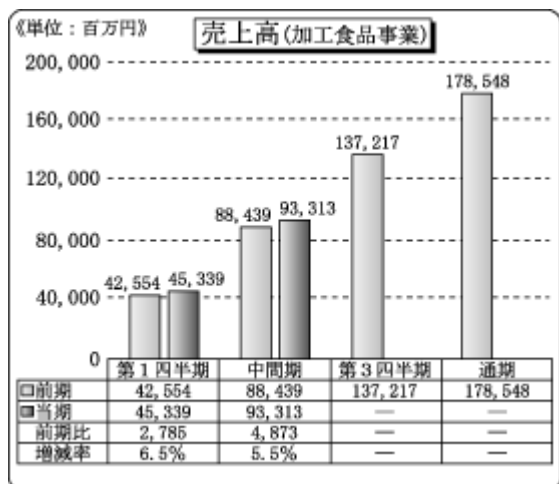
- ・家庭用調理冷凍食品は重点強化商品を中心に積極的な販売促進活動を展開するとともに効果的なテレビコマーシャルを実施
- ・生産委託会社の品質・衛生の管理強化のため製造仕様書の一元管理を実施中
- ・業務用冷凍食品はチキン加工品が鳥インフルエンザ発生前の水準を上回る売上げを実現、惣菜ル・ト向けに秋季新商品を追加し売上拡大策を推進中
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品は「上等」シリーズに加えて今春から発売した「プチめし」シリーズ(7品)の店頭でのフォローアップを実施、消費者への認知度を高める
- ・消費者と食を通じて交流を深めていくWebサイト「はぐねっと」を公開(<http://www.hugnet.jp/>)
同サイトの主催で工場見学や畑での収穫などを織り込んだ「体験!キッズツアー」を実施
- ・最適生産体制の視点からグループ内生産工場間の生産品目の移行と工場の閉鎖・増設を決定

《業績のポイント》

売上高 933億13百万円(前期比 48億73百万円(5.5%)の増収)

営業利益 30億9百万円(前期比 8億7百万円(36.7%)の増益)

- ・ 売上げは中華惣菜や水産調理品が減収となったものの、チキン加工品、農産加工品、常温食品などのカテゴリーが好調に推移し増収
- ・ 営業利益はテレビコマーシャルなどの広告宣伝活動や積極的な販売促進活動により商流費が増加したものの、売上拡大によるグループ内生産工場の操業率の改善や経費の削減効果により増益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフーズ単独の数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比2.3%の増収 商品利益は減益)

- ・ 「本和風若鶏から揚げ」、「若鶏たれつけ唐揚げ」などチキン加工品の回復、重点強化商品の「甘えびシューマイ」や「本格炒め炒飯」などが増収に寄与したものの、売上拡大のための販売促進費が増加し商品利益は減益
- ・ 「お弁当にGood!」シリーズは、「ミニハンバーグ」、「やわらかひとくちカツ」、「衣がサクサク牛肉コロッケ」が好調に推移したものの、シリーズ全体の売上げは前年を下回る

業務用調理冷凍食品 (前期比10.7%の増収 商品利益は増益)

- ・ チキン加工品は「本和風鶏唐揚」や「フライドチキン」などの回復により大幅な増収
- ・ 惣菜ルート向けの「ほっとするおかず」シリーズの売上げが増収に寄与、コロッケ類では「衣がサクサクのコロッケ」、米飯類ではピラフ類が好調に推移

農産加工品 (前期比7.2%の増収 商品利益は前年並み)

- ・ ポテト類やブロッコリー類の売上げが伸長したものの、商流費の増加により商品利益は前年並み

アセロラ (前期比7.2%の増収 商品利益は減益)

- ・ コンビニエンスストア向けペットボトル飲料やアセロラビタミンCの売上げが伸長し増収
- ・ 積極的な広告宣伝活動により広告費が増加し商品利益は減益

商流費・物流費のポイント(注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費 (前期比10.1%の増加)

- ・家庭用調理冷凍食品はグループ内工場で生産する重点強化商品の売上拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入
- ・アセロラの健康感のイメージ強化を図るためにテレビコマーシャルを実施
- ・おいしさの秘密を訴求した「本格炒め炒飯」のテレビコマーシャルを実施

物流費 (前期比5.0%の増加)

- ・売上げの拡大に伴い物流費が増加したものの、在庫水準の適正化を進めたことにより売上高物流費比率は前期に比べ改善

《生産状況のポイント》

- ・重点強化商品を中心とした売上拡大によりグループ内生産工場の操業率が改善するとともに経費の削減が進む
- ・鳥インフルエンザの影響で高騰したチキン原料価格の沈静化と購買方法の改善が主力生産工場の営業利益に貢献

水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は世界市場の拡大(欧米・中国など)が続くなか、資源の減少や原油価格高騰による漁獲環境の悪化から供給も減少し買付競争は激化、一方、国内市場は水産物の消費低迷の影響により一部の魚種の販売価格が下落

- ・1～8月までの水産物輸入量は前年対比1.6%の減少、金額は前年対比2.4%の増加
えびの輸入量は145千トンで5.2%の減少(日本水産物貿易協会まとめ)
- ・1～8月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比3.4%の減少(総務省家計調査)

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・「鮮度、おいしさ、安全・安心」をコンセプトとした「こだわり水産品」の開発推進・販売拡大
- ・お客様が使いやすい規格の加工品の開発・販売への注力
- ・重点カテゴリーと重点業態の組合せによる販売戦略の強化
- ・徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現

《経営施策の進捗状況》

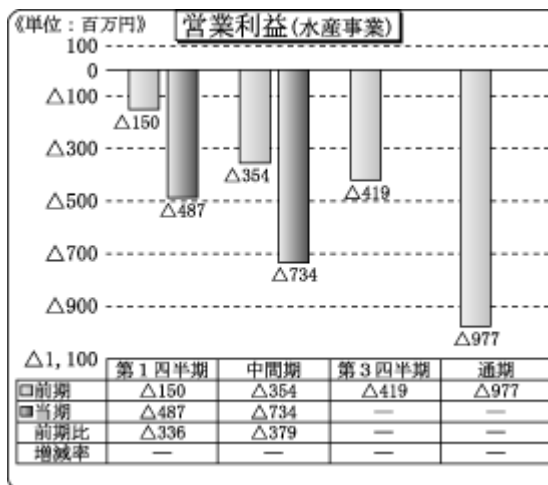
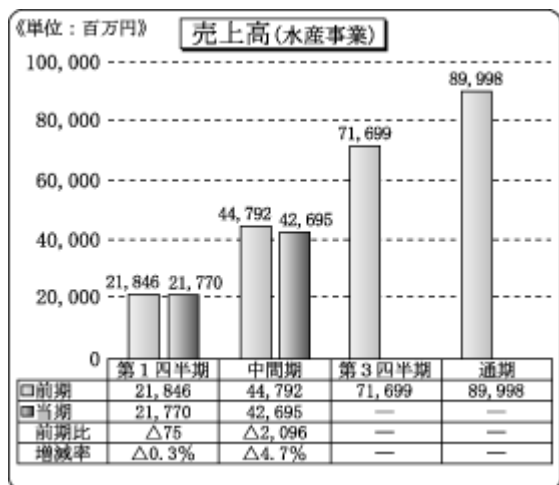
- ・「こだわり水産品」は新たに2品の開発が進み下期より販促強化
- ・重点ルート(外食、中食、生協)に、より付加価値の高い加工品を投入するため組織改正を実施、下期より新体制で販売を強化
- ・徹底した在庫適正化により使用資本を圧縮し、前年に比べ大幅な在庫削減を達成

《業績のポイント》

売上高 426億95百万円(前期比 20億96百万円(4.7%)の減収)

営業利益 7億34百万円(前期比 3億79百万円()の減益)

- ・買付競争の激化から、高値になった素材品の取扱いを絞り込んだことにより減収
- ・重点ルートへの販売に注力したものの、えび加工品の調達価格の高騰による利益率の低下や、「かに」・「魚卵類」などの在庫圧縮に伴う損失の発生により減益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出
えび(前期比7.8%の減収 商品利益は減益)

- ・販売価格の低迷が続く素材えびの取扱いを絞り込んだことや主力商品の調達価格の高騰などにより減収・減益

水産品(前期比4.8%の減収 商品利益は減益)

- ・「かに」は在庫圧縮による販売などにより数量は伸びたものの販売価格の下落が響き減収・減益
- ・「たこ」は販売価格が高値で推移したことから荷動きが悪く、特に大型サイズが不振で減収・減益
- ・「魚卵類」はロシア産助子の販売価格が下落したことや数の子の調達を絞ったことなどにより減収・減益
- ・「さけ・ます」は定塩鮭フィーレが原料高・製品安の状況が続き収益を圧迫
- ・「北方凍魚」は、世界的に需要の拡大が続いていることから販売価格も上昇し増収・増益
- ・「貝類」はホタテが減産に転じたことから販売価格が上昇し増収

えび・水産品の重点管理商品

こだわり水産品(前期比1.0%の増収)

- ・主力の「アラジン魔法のえび」が前年に比べ大幅に伸長したものの全体では微増にとどまる

流通加工品(前期比3.1%の増収)

- ・「北方凍魚」や「青物類」などの切り身加工品が順調に推移

《調達・加工状況のポイント》

- ・海外協力加工場にて一次加工品の生産増強と安全生産体制を強化
- ・国内生産工場の効率的運営の推進と生産拠点の集約を実施

畜産事業

《業界のトピックス》

畜産業界はBSEによる米国産牛肉の輸入停止や鳥インフルエンザの影響による東アジア地域からの食鳥の輸入停止が続くなか、米国産牛肉輸入の再開が視野に入ったことや国内を始め世界的な鳥インフルエンザの発生によって市場価格は不安定な動きとなった

- ・食鳥は東アジア地域からの輸入停止や国内での鳥インフルエンザの発生などがあつたが、加熱加工品やブラジル産の輸入量増加から供給過多となり市場価格は低迷(4～8月鶏肉輸入量は前年比40.0%の増加)
- ・米国産牛肉の輸入停止の影響が続き国産牛肉は高値で推移、輸入牛肉はオーストラリア産が需要を上回る輸入量となったことで一時的に軟調な展開(4～8月牛肉輸入量は前年比10.8%の増加)
- ・豚肉は第1四半期の輸入量が基準内に収まり8月のセーフガード発動が回避されたが米国産牛肉の代替需要などから輸入不足は解消せず市場価格は高値で推移(4～8月豚肉輸入量は前年比3.6%の減少)

《本年度の経営施策》

- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質を確保し、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開

《経営施策の進捗状況》

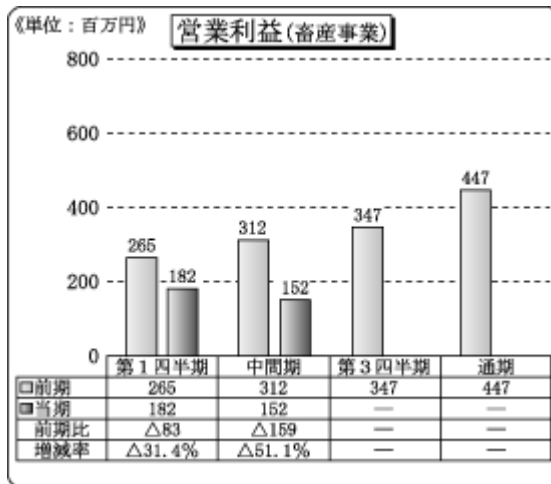
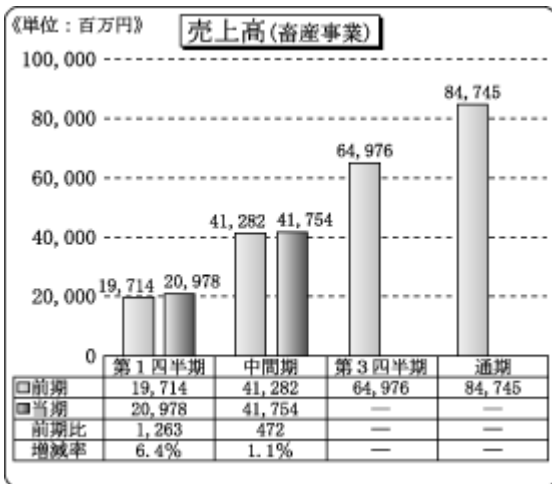
- ・特長ある素材のオメガバランスチキンは試験飼育(国内・海外)を実施し販売活動の準備を推進、オメガバランスポークについては調達先の拡大、取扱いを強化
- ・中国の新たな拠点で鶏肉加工品の生産を委託し取扱いを開始
- ・豚肉加工品は中国での新たな生産委託拠点を決定し取扱商品を選定
- ・「食と健康」に関する新しい情報と「特長ある素材」への取組みを紹介する「こだわりセミナー2005」を平成17年11月に開催

《業績のポイント》

売上高 417億54百万円(前期比 4億72百万円(1.1%)の増収)

営業利益 1億52百万円(前期比 1億59百万円(51.1%)の減益)

- ・鶏肉、牛肉の取扱い増加により増収となったものの、牛内臓肉の損失などにより大幅な減益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の売上高により算出

鶏肉 (前期比2.9%の増収)

- ・国産品は茨城県で鳥インフルエンザが発生したことなどにより前期並みにとどまるものの、輸入チキンが順調に推移し増収を確保

牛肉 (前期比8.4%の増収)

- ・生鮮国産品・冷凍オーストラリア産は順調に推移したものの、牛内臓肉の市況急変により利益を圧迫

豚肉 (前期比0.7%の減収)

- ・米国産牛肉の代替需要や輸入量の減少もあり生鮮国産豚肉・輸入冷凍豚肉とも順調に推移

低温物流事業

《業界のトピックス》

12大都市における4～9月の在庫量は5,528千ト(前年比4.5%の増加)、平均総合在庫率は36.4%(前年比2.4ポイントの増加)

- ・牛肉の輸入量は米国産牛肉のBSE問題による輸入停止が継続、夏場国内需要の停滞で伸び悩むが前年を上回る
- 豚肉は前年並みとなるものの鶏肉が順調な回復を見せ畜産物輸入量は前年を上回る
- ・水産物の輸入量はさけ・ます類が減少するものの、すり身類の増加により前年並み
- ・中国産冷凍ほうれん草が輸入自粛解禁で回復基調、農産物は前年を上回る

《本年度の経営施策》

物流ネットワーク事業

- ・輸配送を軸としたビジネスモデルの確立と展開により事業拡大
- ・前年度稼働した新拠点の取扱増加などによる収支改善、既存拠点の作業の効率化を推進
- ・物流提案品質のさらなる向上

地域保管事業

- ・各地域ごとに得意先に密着した営業活動を展開することにより収益を確保
- ・地域会社のマネジメント力発揮による各物流センターのコスト構造の改革と物流品質向上

海外事業

- ・欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)事業内の連携強化による収益力向上と東欧事業の拡大
- ・中国(上海)事業の安定化と拡大

《経営施策の進捗状況》

物流ネットワーク事業

- ・運送事業は前年度に稼働した新設物流センターの業務が拡大、既存センターとの融合による車輛の効率活用を推進
- ・量販店専用大型物流センターは、プロセスセンター作業の効率化を推進
- ・既存センターは新規顧客獲得に注力、前年度に稼働した新設物流センターは収益力の強化に向け作業・運送効率の向上策を推進中
- ・東北地区スーパーマーケット物流センターの新設準備
- ・関東地区で既存量販店専用物流センターの増設準備

地域保管事業

- ・ 地域に密着した営業活動により新たな地場商材等を集荷
- ・ 各地在庫量の増加により庫腹逼迫、再保管を含めた庫腹調整にて対応
- ・ 果汁特化型の物流センターでは分析サービス等周辺業務を拡大、サービスレベルの向上を図る
- ・ 人件費・管理費の圧縮、作業コストの圧縮を推進
- ・ 物流品質の向上に向け ISO9001 取得事業所数の拡大を推進中(当中間期取得 9 事業所、下半期申請予定15事業所、取得済45事業所)

海外事業

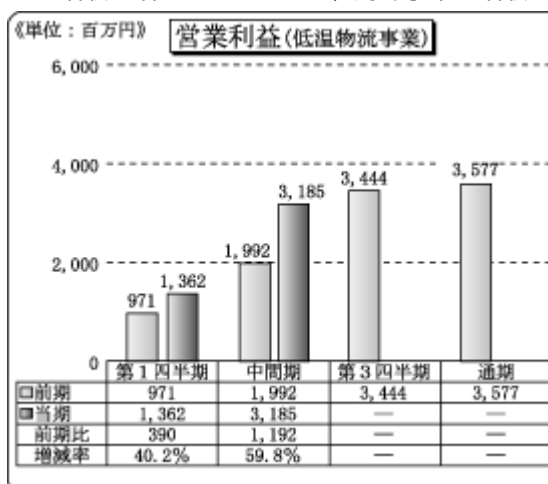
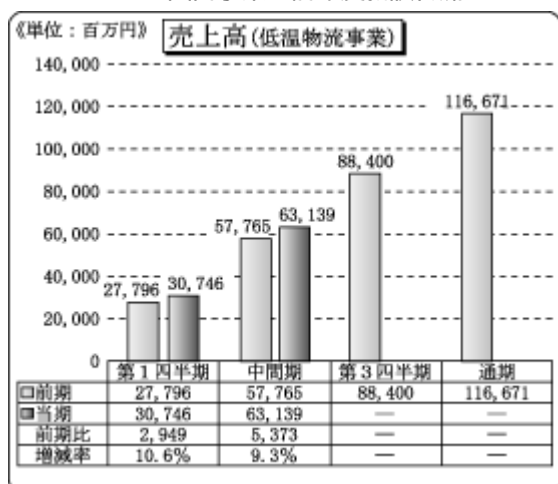
- ・ 既存欧州事業の内、保管事業は一部荷主撤退後の新規集荷に注力
- ・ 前年度進出したポーランドでの事業は収益基盤の確立に向け内部組織の再構築に着手
- ・ 上海鮮冷儲運有限公司(流通型物流事業 出資比率51%)の増資を実施、既存得意先との契約見直しに加え、メーカー・外食産業など高品質物流のニーズをターゲットに新規顧客誘致を推進

《業績のポイント》

売上高 631億39百万円(前期比 53億73百万円(9.3%)の増収)

営業利益 31億85百万円(前期比 11億92百万円(59.8%)の増益)

- ・ 国内事業は前年度新設物流センターなどにより増収・増益となるものの、海外事業は増収・減益



事業別のポイント(注)持株会社体制移行に伴う営業費用の配賦基準変更を前期数値も遡及して算出

当社グループの国内における4～9月の在庫量は1,446千ト(前期比5.3%の増加)、平均総合在庫率は38.3%(前期比1.2ポイントの増加)

物流ネットワーク事業(売上高311億17百万円 前期比+17.0% 営業利益7億23百万円 前期比 %)

- ・ 前年度に稼働した新設物流センターが大きく貢献し大幅な増収・増益
- ・ 運送事業は新設物流センター効果および既存物流センターを拠点としたエリア配送の着実な拡大により増収も、配送効率の低下などが利益を圧迫

地域保管事業(売上高238億24百万円 前期比 0.0% 営業利益26億3百万円 前期比 +61.2%)

- ・各地域ごとの営業力強化による着実な集荷が進み取扱量が増加、前年度の九州地区の食品部門売却による減収を吸収し売上高は前期並みを確保、利益面ではローコスト化も寄与し大幅な増益
- ・西日本地区は輸入商材や地場商材の獲得など取扱量の増加に加え、変形労働時間制の導入等ローコスト化が進み好調を維持
- ・米国産牛肉のBSE問題から苦戦の続いた東日本も東京港湾地区を中心として大幅に在庫量が回復、増収・増益

海外事業(売上高74億91百万円 前期比 +16.1% 営業利益3億39百万円 前期比 36.2%)

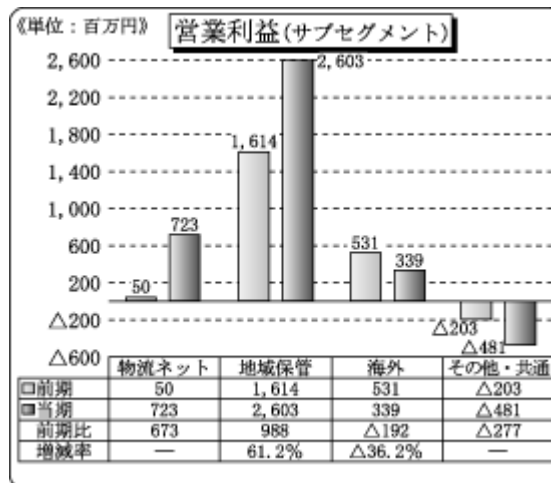
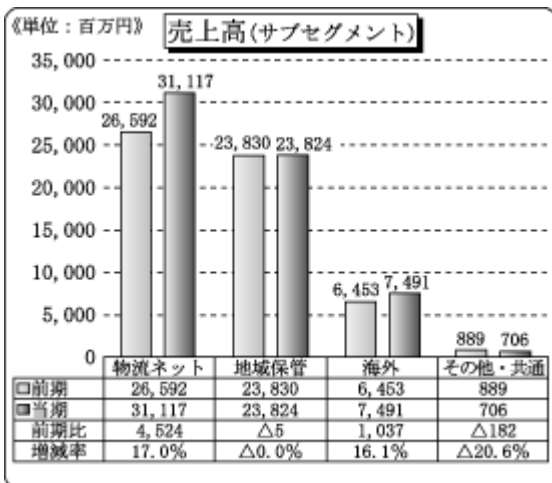
欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)事業

- ・運送事業は一部荷主の撤退の影響があったものの新規顧客獲得などにより増収・増益
- ・保管事業は引き続き果汁の取扱高が増加するものの、一部荷主の撤退や競争激化による保管料率の下落などにより減収・減益

中国(上海)事業

- ・上海事業は取引先の増店ペースの遅れ、取扱高の伸び悩みにより計画を下回る

その他の事業・共通(売上高7億6百万円 前期比 20.6% 営業利益4億81百万円 前期比 %)



不動産事業

《本年度の経営施策》

- ・ 当社グループ内不動産の効率活用および管理支援
- ・ 賃貸オフィスビルの設備リニューアル等による競争力強化

《経営施策の進捗状況》

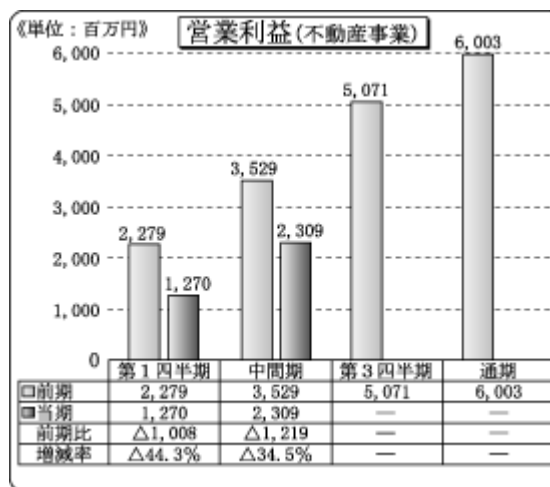
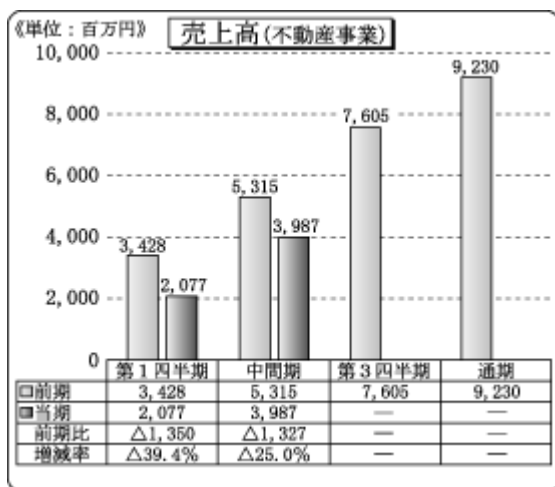
- ・ 茨城県牛久市の宅地分譲を継続
- ・ 共同事業方式による幕張マンション第2期工事進行中、販売を開始
- ・ 「ニチレイ白鳥ビル」(名古屋市熱田区)等の設備リニューアル工事を実施
- ・ 賃貸用オフィスビルの新規テナントを確保、空室率を改善

《業績のポイント》

売上高 39億87百万円(前期比 13億27百万円(25.0%)の減収)

営業利益 23億9百万円(前期比 12億19百万円(34.5%)の減益)

- ・ 前期に比べ土地売却の減少などにより減収・減益



事業別のポイント

分譲事業

- ・ 茨城県牛久市(建築条件付2区画)、石川県小松市(3区画)の宅地分譲を実施
- ・ 福岡市博多区所在の土地(536㎡)を売却
- ・ 共同事業方式によるマンション「幕張ガーデンオアシス」(千葉市花見川区 総戸数266戸)を販売中

賃貸事業

- ・ 「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)、「ニチレイ白鳥ビル」(名古屋市熱田区)の一部で新規テナントへの賃貸を開始

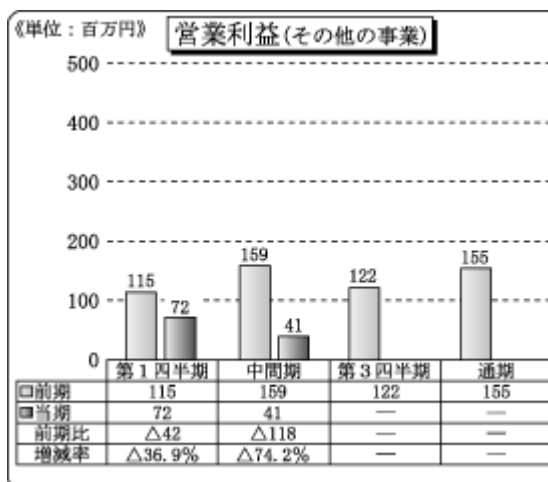
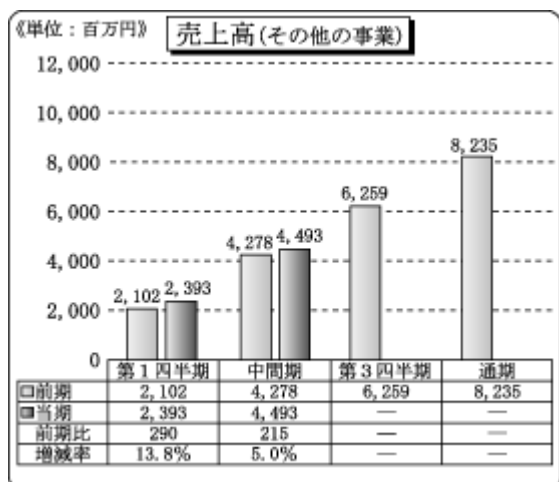
その他の事業

《業績のポイント》

売上高 44億93百万円(前期比 2億15百万円(5.0%)の増収)

営業利益 41百万円(前期比 1億18百万円(74.2%)の減益)

- ・ バイオサイエンス事業は培地製品などが順調に推移したことにより増収となったものの、アセロラ等を使用した化粧品原料など機能性素材の販売が不振だったことから減益
- ・ Tengu Company, Inc. (テング社、米国)は米国产牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が続き営業損失を計上

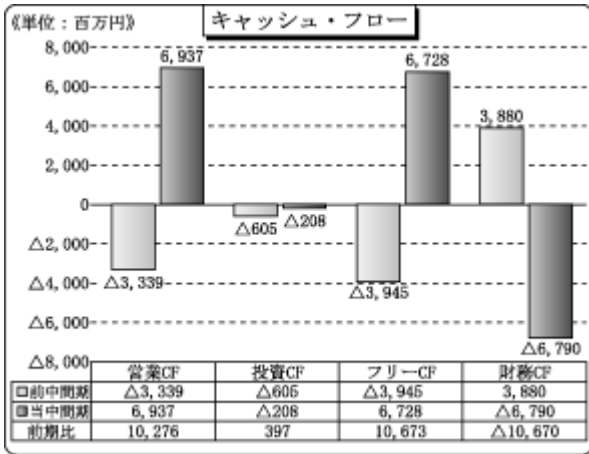


消去または全社

売上高 138億79百万円(前期比 4億57百万円)

営業利益 1億79百万円(前期比 1億68百万円)

(2) キャッシュ・フローの状況(ポイントは億円単位で単位未満切捨て、()内は前期比)



営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

69億円の収入(102億円の増加)

- ・ 経常利益は76億円となり2億円の増加
- ・ 加工食品事業や水産事業において在庫水準の適正化を進めたことなどから営業資金に係る収支が大幅に改善し、前中間期に比べ98億円の増加

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

2億円のマイナス(3億円の増加)

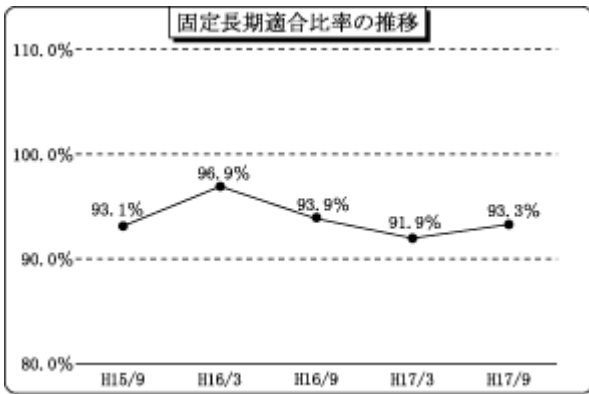
- ・ 投資有価証券の売却による収入が前中間期に比べ38億円減少
- ・ 有形固定資産関係の収支は、設備投資の抑制や土地の売却に加え、前中間期に物流センター新設に係る設備投資があったことなどから31億円の増加

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

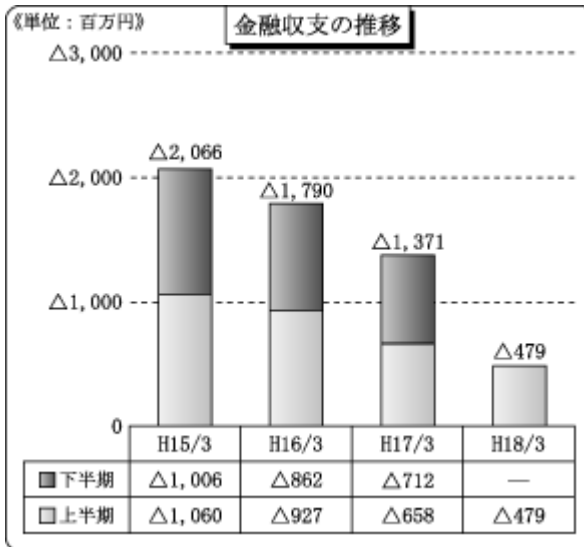
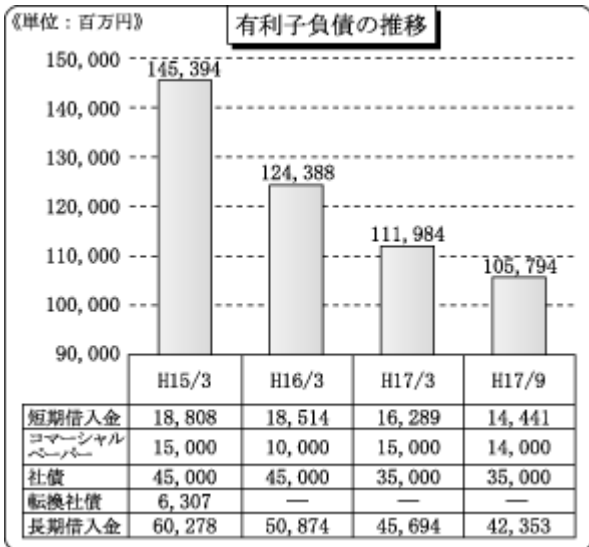
67億円のマイナス(106億円の減少)

- ・ 借入金などの返済による支出が59億円、配当金の支払が9億円

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べ13百万円増加し、31億円となりました。



有利子負債・金融収支の推移



(注) 1 「有利子負債」は、短期・長期借入金、商業用紙、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。
2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息と商業用紙利息の合計額を控除した金額であります。

《ポイント》

有利子負債の当中間連結会計期間末残高 1,057億円(61億円の減少)

たな卸資産の圧縮や設備投資の抑制など使用資本の効率化を図り、フリーキャッシュ・フローから長期借入金などの返済を行い有利子負債は61億円減少

金融収支 4億円のマイナス(1億円の改善)

前期に社債を償還し、引き続き有利子負債が減少したことなどによる

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	24,276	24,087	0.8
水産	2,554	2,064	19.2
低温物流	764	745	2.5
その他	436	542	24.4
合計	28,032	27,440	2.1

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	36,537	36,610	0.2
水産	44,413	37,112	16.4
畜産	38,929	39,292	0.9
低温物流	691	137	80.1
不動産	4		
その他	867	816	5.8
合計	121,442	113,969	6.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機株)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中 間連 結 会 計 期 間 比 較	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中 間連 結 会 計 期 間 比 較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
375	355	5.3	585	487	16.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	87,932	92,871	5.6
水産	43,616	41,502	4.8
畜産	39,010	39,887	2.2
低温物流	49,840	55,088	10.5
不動産	5,046	3,284	34.9
その他	3,005	2,871	4.5
合計	228,452	235,505	3.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、激変する経営環境のなかでも自己変革を続け、常に成長していく企業集団の実現をめざして「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」を策定しております。平成17年4月1日付をもって持株会社体制へ移行し、本計画の最終目標必達に向けて次の施策を推進しております。

(1) 中期経営計画の全体戦略

中期経営計画におけるニチレイグループの全体戦略は次のとおりです。

「資本の効率的使用」を意識しつつ、スリムで強靱な企業体質をベースに、事業の成長戦略を迅速に実施します。

事業戦略遂行の基盤となるグループ運営体制を確立します。

(イ) 各事業会社の自立促進に向けた権限委譲と責任体制の確立

(a) 各事業会社の自立促進に向け、大幅な権限委譲を図ります。

(b) 持株会社は各事業会社の戦略遂行をモニタリングし、グループ全体最適の視点で経営資源の配分を行います。

(ロ) 企業ブランド価値の向上と推進

各事業会社が、提供する商品・サービス品質の「安全・安心」を最優先課題として実現することにより、企業ブランド価値の向上をめざします。

(ハ) ニチレイグループが果たすべき社会的責任の明確化と推進

企業市民として地域・社会と共存していくため、ニチレイグループとしての社会的責任を明確化し、取組みを推進します。

(ニ) グループ従業員が生き活きと働ける職場環境の整備

(2) 事業戦略

全体戦略に基づき、各事業は次の事業戦略を遂行しております。

加工食品事業

加工食品事業は、これまで生産体制の再編・単品別の収益管理・物流再構築といった施策を通じて、利益基盤の確立を図ってまいりました。本計画では、加工食品事業のドメインを、生活者にお惣菜を提供する事業（以下「お惣菜」事業という。）として捉え直し、従来は取組みの弱かった市場の開拓やチルド食品の開発なども視野に置いて事業領域を拡大しながら、売上高・営業利益双方の高い成長を図ります。

また、当社がパイオニアとしてわが国に導入したアセロラの効果・効能などを徹底的に追求し、オンリーワンビジネスとして他社の追随を許さないレベルにまで用途開発・商品開発を行い、大幅な売上増加をめざします。

(イ) 「お惣菜」事業として事業ドメインを捉え直し成長を実現

(a) 家庭用調理冷凍食品は価格競争に巻き込まれず採算を維持しつつ市場並の売上拡大を目標とします。

・「お弁当にGood!」をはじめとする確固たるブランド群の確立や、「上等洋食」のような非価格競争力を持った商品群の展開を図ります。

(b) 業務用冷凍食品は、市場全体の伸びは無いと予想されるなかで、高めの成長を実現します。

・新カテゴリ戦略（攻めるべき市場×得意商品群）¹を発展させます。当社が優位を持っている分野に加え、当社にとって未開拓の市場にも積極的に展開し、大幅なシェア拡大を狙います。

(c) 成長を支えるコスト戦略を実施します。

・売上拡大による増産分をグループ内の生産会社に集中させることで、操業度を改善し、製造コストの低減を図ります。

・商品ごとに原料受入から出荷に至る各工程を徹底的に見直し低コスト化を実現します。

・特売や需要予測に関する営業と生産の情報連携により、生産・物流費を削減します。

(d) 温度帯を超えた「お惣菜」市場での商品展開を行います。

・冷凍食品市場のみならず、成長著しいチルド食品市場に参入します。

(ロ)オンリーワンとしてのアセロラ商品群の強化

(a)パイオニアとしてオンリーワンブランドを確立します。

- ・他社の追随を許さない商品ラインナップとブランドの確立により売上拡大を図ります。

(b)アセロラの可能性を探求します。

- ・飲料原料のみならず機能性物質に至るまでアセロラの可能性を探求し、商品化していきます。

(ハ)新規事業の種まき

(a)中国を市場として捉え現地での商品販売を拡大します。

(b)生活者との直販ビジネスを構築し、ウェルネスやこだわり商品を拡販します。

1...新カテゴリ戦略(攻めるべき市場×得意商品群)

従来、当社はマーケットと商品群の組み合わせによって「市販用・チキン製品」、「業務用・米飯製品」といった括りで戦略を考えていました。新カテゴリ戦略は、その進化形で、「家庭用・鶏唐揚」、「外食用・ピラフ類」のようにカテゴリを細分化して捉え、それぞれの拡販余地と潜在収益力を分析した上で戦略ポジションを明確にし、最適な施策を実行する戦略の事です。

水産事業

水産事業は、資本の効率的使用に努め、取扱いを得意商材に集中することにより、収益力の向上を図ってまいりました。本計画では、これまでの取組みに加え、より市況の影響を受けにくく安定した利益が獲得できる体質への改善をめざします。

(イ)小売・生協・惣菜・外食産業といった川下の業態への販売を強化

(ロ)高品質の「こだわり水産品」がベースとなり、お客様が使いやすい規格の「加工品」の開発・販売に注力

(ハ)海外の川下業態に向けても販売を強化

畜産事業

畜産事業は、資本の効率的使用に努め、「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」をキーワードにさまざまなこだわりを持つ特長ある素材を重点的に取り扱うことにより、収益力の向上を図ってまいりました。本計画では、これまでの取組みに加え、顧客視点に立った流通加工品の展開によって体質強化をめざします。

(イ)特長ある畜産素材の継続的な開拓・導入の推進

(ロ)顧客との共同開発を中心とした流通加工品の展開

低温物流事業

生産拠点の海外移転、サプライチェーンマネジメントに基づく荷主の在庫拠点の集約、業界の過剰な庫腹等により、従来主力であった保管事業をめぐる事業環境は大変厳しくなっています。一方で川下・川中を起点とする物流改革は活発に進んでおり、事業機会も増えています。こうした状況に的確に対応するため、市場の捉え直しとそれに合わせた運営体制の再編・サービス開発を行ってまいります。

(イ)国内の低温物流の事業領域を次の二つに分けて捉え、それぞれに機動的に対応できるよう分社化を実施

(a)成長領域である物流ネットワーク事業

(b)成熟領域である地域保管事業

(ロ)川中・川下における機能優位の仕組みや物流共同化などの旺盛な物流改革ニーズを背景に、成長領域である物流ネットワーク事業を強化

(a)3PL²事業による新規案件開拓を推進

(b)大手流通向け新規拠点開設

(c)センター前センター物流³、フローズンセンターといった新機能の提供

(d)物流センター用配送車輛の高回転化、センター汎用化⁴による資本効率向上

(e)物流ネットワークの充実を前提にした事業者向け小口輸配送サービスの展開

(f)名糖運輸株式会社とのアライアンス強化によるサービス・能力の拡充

(ハ)地域保管事業は顧客ニーズ対応とコスト競争力を実現

(a)地場での集荷を強化し、迅速な意思決定ときめ細やかなサービスを提供

(b)ローコスト体質への転換

(c)物流ネットワーク事業各社との連携でビジネスチャンスを拡大

(二)海外事業展開

(a)欧州低温物流事業の東欧への事業展開

(b)上海での流通型事業拡大

(c)中国の他地域、インド他アジア地域への展開模索

2...サードパーティロジスティクス(3PL)

荷主である顧客企業から、調達、在庫管理、配送にいたるまで顧客の全物流業務の改善を提案し、再設計を行った上で、包括的に物流業務を受託・遂行する事業です。

3...センター前センター物流

現在、大手流通業者を中心に、店舗別に仕分けして配送するための専用センターが相当数できており、ここに納品するためのメーカーの負担が増大しています。センター前センターは、こうした各社の専用センターへ仕分けして納品する機能を果たすことです。

4...センター汎用化

大手流通業者などが設けている店舗別仕分け配送のための物流センターは、自ら使用するためだけに設置された専用センターであることが多くなっています。当社は多くの荷主と取引があるため、一つの物流センターで、使用時間帯の異なる取引先の物流業務を組み合わせ、センター汎用化を進めることでセンターの稼働率を高め、コストを下げることが可能と考えています。

不動産事業

オフィスビルなどの賃貸収益力の維持を図るとともに資本効率の観点から分譲実施により高い収益性と資本効率性を追求します。

バイオサイエンス事業

(イ) 試薬・化粧品原料をはじめとする既存事業の強化

(ロ) 抗体医薬の治験薬製造事業および抗体医薬メーカーへの培地販売の強化

フラワー事業

(イ) オドントグロッサム⁵（洋蘭）の主産地形成による苗市場の拡大

(ロ) 開花技術の確立・新品種開発のスピードアップ

5...オドントグロッサム

洋蘭の一種（和名 彗星蘭）で、冷涼な気候を好み、花のバラエティに富んでいます。生育に時間がかかり、増やすことが難しいという特徴から、イギリスでは上流階級を中心に愛好されていました。当社は細胞培養技術による苗の量産化に成功しました。当社は、現在、25品種について種苗法に基づく品種登録を済ませております。

シェアードサービス

(イ) 経営支援機能の充実

(ロ) シェアードサービス⁶の外販受託に向けたビジネスモデル構築

6...シェアードサービス

同一グループ内の企業で共通する経理や人事といった間接業務を標準化するとともに、一ヶ所に集約してサービスを提供することです。

(3) 中期経営計画の進捗状況

当中間連結会計期間は、本計画の二年目にあたります。持株会社体制の下、各事業会社はグループのコアコンピタンスである次の三つの力を一層磨くことにより、本計画の最終年度目標必達をめざしております。

- ・ 素材を見きわめる力
- ・ 素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力とマーケティング力
- ・ 商品の品質を損ねることのない安全で効率の良い食品物流サービス力

しかしながら、水産事業の収益改善が予想より遅れたことなどから、下半期にグループ全体および各事業会社の戦略を見直します。

なお、水産事業につきましては、外食・惣菜・小売など消費者に近いユーザーへの販売力強化に向けて10月に株式会社ニチレイフレッシュの組織を改正するとともに、世界的な水産物需要拡大のなかでの調達戦略や国内市場構造変化への対応、海外マーケットへの販売戦略などについて、下半期中に方向性を決定し実施計画を策定します。

4 【経営上の重要な契約等】
該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、(株)ニチレイフーズ研究開発部・生産技術部エンジニアリンググループ(加工食品事業)、(株)ニチレイロジグループ本社 技術情報部(低温物流事業)、(株)ニチレイバイオサイエンス開発センターおよび当社フラワー事業部技術開発チーム(その他の事業)を研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費は9億95百万円で前年同期間に比べ15百万円減少しました。事業の種類別セグメントの内訳は、加工食品事業では7億26百万円、水産事業は0百万円、低温物流事業は33百万円、その他の事業は2億35百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業(水産事業を含む)

多様化するニーズを的確に捉え、冷凍食品などの加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、今年4月に新設した「健康価値創造センター」と協力し、健康価値を訴求できるような技術や商品の開発に取り組んでおります。また、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発・分析にも積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、「上等洋食 グリルー平ハイシライス」、「とんかつ屋のロースカツ」、「手作り風 かき揚げ」シリーズを発売するとともに、成分保証技術を活かした「気くぱり御膳」シリーズでは、お客様の強い要望に応え、新たに7品目を追加発売し、今後もさらなるアイテムやシリーズの拡充をめざしております。

また、アセロラの機能性研究では、果実由来のポリフェノールの血糖値上昇抑制およびメラニン生成抑制効果に関する研究を日本農芸化学会にて発表するだけでなく、果実以外の研究でも、糖尿病の予防効果が期待されるアセロラ葉の成分に関する研究を日本食品科学工学会にて発表しました。

さらに、装置面においては新商品に対応した機器の開発・改良や、高品質化を図るトレーサビリティシステム(品質保証のための履歴追跡システム)の設計などに取り組む一方、環境保全関連として、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・評価・検証ならびに導入を進めました。

(2) 低温物流事業

物流センターにおける作業関連機器のカスタマイズ・改良を推進し作業効率向上を図っております。また、低温食品流通における「安全・安心」の確保を目的とした温度監視機器の研究、ならびに環境保全に関する取組みとして新規稼働の物流センターに、自然冷媒による冷却システムや各種省エネ機器を導入しております。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との太陽光発電新技術等フィールドテスト事業でのデータ蓄積や、輸配送事業におけるエネルギー使用量の把握方法・削減策の検討などにより二酸化炭素(CO₂)排出削減の研究などを行っております。

(3) その他の事業

バイオサイエンス事業

バイオテクノロジーを応用した事業展開を図るため、抗体製品・酵素免疫測定試薬分野における開発を行うと同時に食品素材由来の有用な機能性素材の開発にも注力しております。

フラワー事業

ローコストで高品質な製品の栽培技術開発や、お客様に評価していただける新品種の開発に取り組んでおります。また、「洋ラン」の新品種として新たに1品種の種苗登録申請を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

なお、持株会社体制への移行に伴い提出会社から国内子会社へ承継した主要な設備は次のとおりであります。

(1) 保有設備

承継先会社名および 事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
					面積(m ²)		
㈱ニチレイフーズ 技術開発センター (千葉市美浜区)	加工食品	研究開発施設	1,154	137	58 9,917	109	1,459
㈱ニチレイフーズ 関東営業支社 (東京都中央区)(注)2	"	その他の設備	64	-	- -	0	64

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。

2 事務所を賃借しております。

(2) 賃借設備

承継先会社名	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	数量	契約期間	年間 リース料(百万円)	リース 契約残高(百万円)
㈱ニチレイロジグループ本社	低温物流	物流センター	8棟	12~20年	1,144	17,149

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
㈱ニチレイ・ ロジスティクス四国 高松東物流センター	香川県 高松市	低温物流	低温荷捌室の増設	193	平成17年 9月	延床面積 784m ²

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
㈱ニチレイ フーズ・プロ 山形工場	山形県 天童市	加工食品	生産ラインの 増設	224	自己資金 および 借入金	平成17年 12月	平成18年 1月	日産 11t
㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 都城物流センター	宮崎県 都城市	低温物流	物流センターの 増設	938	"	平成17年 9月	平成18年 10月	冷蔵 7,146t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

(注) 平成10年6月26日開催の第80期定時株主総会の決議により、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	310,851,065	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		310,851,065		30,307		7,604

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	30,854	9.93
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	16,785	5.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,065	5.17
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	12,446	4.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	12,059	3.88
みずほ信託退職給付信託 みずほ コーポレート銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	8,056	2.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,314	2.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,716	1.84
みずほ信託退職給付信託 みずほ 銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,350	1.72
計		120,245	38.68

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,142,000	308,142	同上
単元未満株式	普通株式 2,181,065		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065		
総株主の議決権		308,142	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式858株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	528,000		528,000	0.17
計		528,000		528,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	408	410	447	452	455	489
最低(円)	380	382	406	431	422	449

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,478		3,100		3,087	
2 受取手形及び売掛金		70,944		71,533		64,150	
3 たな卸資産		38,030		31,788		33,065	
4 繰延税金資産		1,417		3,038		3,460	
5 その他の流動資産		6,791		3,994		5,357	
貸倒引当金		311		319		285	
流動資産合計		120,350	40.9	113,136	40.6	108,835	39.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2.4	72,645		67,920		70,373	
(2) 機械装置 及び運搬具	2.4	16,125		14,785		15,542	
(3) 土地	2.4	33,394		27,018		29,486	
(4) 建設仮勘定		17		247		14	
(5) その他の 有形固定資産	2	1,557	123,739	1,497	111,470	1,547	116,963
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		228		104		139	
(2) その他の 無形固定資産	2	7,206	7,435	6,583	6,688	7,090	7,229
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	26,128		32,135		27,623	
(2) 繰延税金資産		6,236		3,002		3,219	
(3) その他の投資 その他の資産		11,663		13,271		13,803	
貸倒引当金		1,117	42,910	1,299	47,109	1,257	43,388
固定資産合計		174,085	59.1	165,268	59.4	167,581	60.6
資産合計		294,435	100.0	278,404	100.0	276,417	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		28,561		26,690		24,563	
2		21,194		14,441		16,289	
3		9,000		14,000		15,000	
4	2	11,472		6,063		8,187	
5		10,000		10,000			
6		18,712		18,695		18,615	
7		1,508		2,592		1,648	
8		8,067		8,037		9,075	
		108,516	36.9	100,520	36.1	93,380	33.8
流動負債合計							
固定負債							
1		35,000		25,000		35,000	
2	2	42,392		36,289		37,506	
3		378		998		391	
4		3,123		2,935		3,387	
5		600		445		596	
6		11,699		11,492		11,421	
7		33		17		21	
8				1,839			
9		74		62		73	
		93,302	31.7	79,080	28.4	88,399	32.0
		201,819	68.5	179,601	64.5	181,779	65.8
負債合計							
(少数株主持分)							
		543	0.2	773	0.3	630	0.2
少数株主持分							
(資本の部)							
		30,307	10.3	30,307	10.9	30,307	11.0
資本金							
		23,705	8.1	23,705	8.5	23,705	8.6
資本剰余金							
		34,759	11.8	37,119	13.3	35,495	12.8
利益剰余金							
		3,676	1.2	6,896	2.5	4,533	1.6
その他有価証券 評価差額金							
		176	0.1	245	0.1	189	0.1
為替換算調整勘定							
		198	0.1	244	0.1	224	0.1
自己株式							
		92,073	31.3	98,029	35.2	94,007	34.0
資本合計							
		294,435	100.0	278,404	100.0	276,417	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			228,452	100.0		235,505	100.0		461,426	100.0
売上原価			182,848	80.0		189,225	80.3		372,589	80.7
売上総利益			45,603	20.0		46,279	19.7		88,836	19.3
販売費及び一般管理費										
1 販売費										
(1) 運送費・保管料		8,001			8,126			15,737		
(2) 販売促進費		8,887			9,687			18,433		
(3) 広告費		2,437			2,186			4,466		
(4) 販売手数料		1,942			1,990			3,774		
(5) 貸倒償却		0						0		
(6) 貸倒引当金繰入額		35			64			39		
(7) その他の販売費		838			1,077			1,889		
販売費合計		22,142			23,133			44,340		
2 一般管理費										
(1) 報酬・給料・ 賞与・手当		6,645			6,699			13,283		
(2) 退職給付費用		626			484			1,419		
(3) 役員退職慰労 引当金繰入額		90			116			203		
(4) 福利費		1,077			1,044			2,027		
(5) 減価償却費		557			566			1,142		
(6) 連結調整勘定 償却額		89			34			180		
(7) 旅費・交通費		758			780			1,477		
(8) 通信費		287			255			565		
(9) 賃借料		1,241			1,118			2,481		
(10) 業務委託料		1,309			1,208			2,596		
(11) 研究開発費		1,011			995			2,075		
(12) その他の 一般管理費		1,934			2,057			3,560		
一般管理費合計		15,630	37,773	16.5	15,361	38,494	16.3	31,014	75,354	16.3
営業利益			7,830	3.4		7,784	3.3		13,482	2.9
営業外収益										
1 受取利息		29			37			62		
2 受取配当金		186			201			225		
3 持分法による 投資利益		638			549			1,423		
4 その他の営業外収益		445	1,299	0.6	478	1,267	0.5	1,466	3,178	0.7
営業外費用										
1 支払利息		873			718			1,657		
2 たな卸資産廃棄損					152			422		
3 その他の営業外費用		830	1,703	0.7	519	1,390	0.6	1,686	3,766	0.8
経常利益			7,426	3.3		7,661	3.3		12,893	2.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益										
1	1	102		1,133		569				
2		1,192				1,288				
3	2	148				148				
4		17		5		103				
5				58						
6	3			1		472				
7			1,461	0.6		1,199	0.5	908	3,490	0.8
特別損失										
1	4	3		231		916				
2	5	152		114		629				
3	6			3,575						
4	7	515				513				
5	3.8	122				158				
6						428				
7	9	119								
8	10	90		64		346				
9		62				62				
10	11					987				
11						942				
12			1,064	0.5		3,986	1.7	127	5,553	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,823	3.4		4,874	2.1		10,830	2.3
法人税、住民税 及び事業税			1,502			2,469			2,383	
過年度法人税等 戻入額			298			298			298	
法人税等調整額			2,425	3.629		326	2.143		2,779	4.865
少数株主利益						40	0.0		87	0.0
少数株主損失			17	0.0						
中間(当期)純利益			4,211	1.8		2,691	1.1		5,878	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,704		23,705		23,704
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			23,705		23,705		23,705
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			31,525		35,495		31,525
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,211	4,211	2,691	2,691	5,878	5,878
利益剰余金減少高							
1 配当金		931		931		1,862	
2 役員賞与		45	976	135	1,067	45	1,908
利益剰余金中間期末 (期末)残高			34,759		37,119		35,495

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	7,823	4,874	10,830
2		減価償却費	5,466	5,319	11,139
3		減損損失		3,575	
4		貸倒引当金の増加額	7	67	140
5		退職給付引当金の増加額(減少額)	114	452	377
6		前払年金費用の減少額(増加額)	17	311	2,369
7		持分法による投資利益	638	549	1,423
8		固定資産除却損	148	77	428
9		販売用不動産評価損			942
10		投資有価証券評価損	62	9	62
11		営業権評価損	515		513
12		事業所閉鎖損失	3	44	118
13		事業所閉鎖損失戻入益	135		161
14		先渡契約損失	122		158
15		持株会社体制移行関連費用			339
16		厚生年金基金脱退に伴う拠出金			221
17		受取利息及び受取配当金	216	239	288
18		支払利息	873	718	1,657
19		固定資産売却損(売却益)	99	902	347
20		投資有価証券売却益	1,192		1,288
21		関係会社増資によるみなし売却益		58	
22		関係会社株式売却益		1	344
23		売上債権の増加額	11,899	7,552	5,049
24		たな卸資産の減少額(増加額)	7,605	1,183	1,105
25		仕入債務の増加額	5,363	2,116	1,342
26		その他	462	189	3,044
		小計	806	8,732	19,634
27		利息及び配当金の受取額	330	302	662
28		利息の支払額	846	695	1,691
29		法人税等の支払額	2,017	1,402	3,040
		営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339	6,937	15,564
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	3,159	1,747	5,317
2		有形固定資産の売却による収入	241	1,947	2,278
3		投資有価証券の取得による支出	165	87	186
4		投資有価証券の売却による収入	3,909	75	4,664
5		短期貸付金の純減少額(純増加額)	5	33	1
6		長期貸付けによる支出	0		1
7		長期貸付金の回収による収入	28	1	33
8		その他	1,454	365	2,309
		投資活動によるキャッシュ・フロー	605	208	837
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増加額(純減少額)	2,761	1,625	3,094
2		コマーシャルペーパーの 純増加額(純減少額)	1,000	1,000	5,000
3		長期借入れによる収入	4,498		4,503
4		長期借入金の返済による支出	1,491	3,289	9,735
5		社債の償還による支出			10,000
6		配当金の支払額	928	934	1,865
7		その他	40	58	10
		財務活動によるキャッシュ・フロー	3,880	6,790	15,180
		現金及び現金同等物に係る換算差額	0	75	2
		現金及び現金同等物の増加額(減少額)	65	13	456
		現金及び現金同等物の期首残高	3,543	3,087	3,543
		現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,478	3,100	3,087

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 69社 国内連結子会社数 53社 在外連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、山東日冷食品有限公司、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ロジスティクス・オペレーション、(株)キョクレイ、(株)ロジスティクス・ネットワーク、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) (株)ニチレイ・ロジスティクス北海道、(株)ニチレイ・ロジスティクス東北、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、北陽日冷(株) (新規設立による増加 2社) (株)ニチレイメンテック森、上海鮮冷儲運有限公司 (会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工(株)、日冷商事(株) (株式売却による減少 1社) (株)マンヨー食品 (合併による減少 4社) (株)ニチレイバックサービス、神奈川日冷(株)、(株)松山ニチレイサービス、(株)アシスト なお、会社清算日、合併日および株式みなし売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 65社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフーズ・プロ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、山東日冷食品有限公司、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ロジスティクス・オペレーション、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 2社) (株)ニチレイロジグループ本社、(株)ニチレイバイオサイエンス (会社清算による減少 3社) (株)サンレイ、(株)サンレイサービス、(株)アドレス (合併による減少 7社) (株)ニチレイメンテック森、(株)ニチレイメンテック白石、(株)ニチレイメンテック山形、(株)ニチレイメンテック関西、(株)ニチレイメンテック博多、(株)ニチレイメンテック長崎、明石商事(株) なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 73社 国内連結子会社数 53社 在外連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、山東日冷食品有限公司、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ロジスティクス・オペレーション、(株)キョクレイ、(株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) (株)ニチレイ・ロジスティクス北海道、(株)ニチレイ・ロジスティクス東北、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、北陽日冷(株) (新規設立による増加 7社) (株)ニチレイメンテック森、日冷食品貿易(上海)有限公司、Nichirei Foods U.S.A., Inc.、Nichirei U.S.A., LLC、上海鮮冷儲運有限公司、(株)ニチレイフーズ(分割準備会社)、(株)ニチレイフレッシュ(分割準備会社) (株式取得による増加 1社) Frigo Logistics Sp. z o.o. (会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工(株)、日冷商事(株) (株式売却による減少 1社) (株)マンヨー食品 (合併による減少 6社) (株)森ニチレイフーズ、(株)ニチレイバックサービス、神奈川日冷(株)、(株)松山ニチレイサービス、(株)アシスト、(株)ニチレイファスト なお、会社清算日、株式みなし売却日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)オールワイフ ードサービス、(株)京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は5社であります。 (株)京都ホテルなど4社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の間中決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)オールワイフードサービスの間中決算日は3月31日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は4社であります。 (株)京都ホテルなど3社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の間中決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)オールワイフードサービスの間中決算日は3月31日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 1社) (株)イナ・ペーカリー なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は4社であります。 (株)京都ホテルなど3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)オールワイフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社20社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社20社で、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から連結子会社へ出向していた従業員は、平成17年 1月 1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号 平成14年 1月 31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当中間連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 同左	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は104百万円増加し、税金等調整前中間純利益は3,471百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当中間連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前中間連結会計期間164百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示していません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(固定資産の保有目的の変更) 平成17年4月1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(たな卸資産)へ振り替えております。 なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																																																									
1	有形固定資産の減価償却累計額 166,611百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 170,986百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 168,696百万円																																																																																								
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,621</td><td>(2,686)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>249</td><td>(249)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,371</td><td>(1,838)</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>13</td><td>(13)</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産(借地権)</td><td>352</td><td>(352)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>821</td><td>()</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,429</td><td>(5,141)</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>731</td><td>(293)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,647</td><td>(1,955)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,379</td><td>(2,248)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	4,621	(2,686)	機械装置及び運搬具	249	(249)	土地	3,371	(1,838)	その他の有形固定資産	13	(13)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	821	()	合計	9,429	(5,141)	長期借入金(1年以内返済)	731	(293)	長期借入金	3,647	(1,955)	合計	4,379	(2,248)	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,060</td><td>(2,432)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>214</td><td>(214)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,014</td><td>(1,838)</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>11</td><td>(11)</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産(借地権)</td><td>352</td><td>(352)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,570</td><td>()</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,223</td><td>(4,849)</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>766</td><td>(434)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,886</td><td>(1,521)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,653</td><td>(1,955)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	4,060	(2,432)	機械装置及び運搬具	214	(214)	土地	3,014	(1,838)	その他の有形固定資産	11	(11)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	1,570	()	合計	9,223	(4,849)	長期借入金(1年以内返済)	766	(434)	長期借入金	2,886	(1,521)	合計	3,653	(1,955)	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,300</td><td>(2,549)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>228</td><td>(228)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,193</td><td>(1,838)</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>12</td><td>(12)</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産(借地権)</td><td>352</td><td>(352)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>958</td><td>()</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,046</td><td>(4,982)</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>586</td><td>(204)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,387</td><td>(1,808)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,973</td><td>(2,013)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	4,300	(2,549)	機械装置及び運搬具	228	(228)	土地	3,193	(1,838)	その他の有形固定資産	12	(12)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	958	()	合計	9,046	(4,982)	長期借入金(1年以内返済)	586	(204)	長期借入金	3,387	(1,808)	合計	3,973	(2,013)
建物及び構築物	4,621	(2,686)																																																																																											
機械装置及び運搬具	249	(249)																																																																																											
土地	3,371	(1,838)																																																																																											
その他の有形固定資産	13	(13)																																																																																											
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																											
投資有価証券	821	()																																																																																											
合計	9,429	(5,141)																																																																																											
長期借入金(1年以内返済)	731	(293)																																																																																											
長期借入金	3,647	(1,955)																																																																																											
合計	4,379	(2,248)																																																																																											
建物及び構築物	4,060	(2,432)																																																																																											
機械装置及び運搬具	214	(214)																																																																																											
土地	3,014	(1,838)																																																																																											
その他の有形固定資産	11	(11)																																																																																											
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																											
投資有価証券	1,570	()																																																																																											
合計	9,223	(4,849)																																																																																											
長期借入金(1年以内返済)	766	(434)																																																																																											
長期借入金	2,886	(1,521)																																																																																											
合計	3,653	(1,955)																																																																																											
建物及び構築物	4,300	(2,549)																																																																																											
機械装置及び運搬具	228	(228)																																																																																											
土地	3,193	(1,838)																																																																																											
その他の有形固定資産	12	(12)																																																																																											
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																											
投資有価証券	958	()																																																																																											
合計	9,046	(4,982)																																																																																											
長期借入金(1年以内返済)	586	(204)																																																																																											
長期借入金	3,387	(1,808)																																																																																											
合計	3,973	(2,013)																																																																																											
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位:百万円)</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr><td>㈱京都ホテル</td><td>3,306</td></tr> <tr><td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td><td>250</td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</td><td>156</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,712</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>1,199</td></tr> <tr><td>千葉ミート食品(株)</td><td>2</td></tr> <tr><td>(有)千葉中央ミート販売</td><td>1</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,203</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,916</td></tr> </table>	㈱京都ホテル	3,306	㈱エヌゼット(連帯保証)	250	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	156	小計	3,712	従業員	1,199	千葉ミート食品(株)	2	(有)千葉中央ミート販売	1	小計	1,203	合計	4,916	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位:百万円)</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr><td>㈱京都ホテル</td><td>2,673</td></tr> <tr><td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td><td>250</td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</td><td>179</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,103</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>223</td></tr> <tr><td>千葉ミート食品(株)</td><td>2</td></tr> <tr><td>小計</td><td>225</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,328</td></tr> </table>	㈱京都ホテル	2,673	㈱エヌゼット(連帯保証)	250	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	179	小計	3,103	従業員	223	千葉ミート食品(株)	2	小計	225	合計	3,328	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位:百万円)</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr><td>㈱京都ホテル</td><td>2,865</td></tr> <tr><td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td><td>250</td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</td><td>239</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,355</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>832</td></tr> <tr><td>千葉ミート食品(株)</td><td>2</td></tr> <tr><td>(有)千葉中央ミート販売</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>835</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,190</td></tr> </table>	㈱京都ホテル	2,865	㈱エヌゼット(連帯保証)	250	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	239	小計	3,355	従業員	832	千葉ミート食品(株)	2	(有)千葉中央ミート販売	0	小計	835	合計	4,190																																				
㈱京都ホテル	3,306																																																																																												
㈱エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																												
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	156																																																																																												
小計	3,712																																																																																												
従業員	1,199																																																																																												
千葉ミート食品(株)	2																																																																																												
(有)千葉中央ミート販売	1																																																																																												
小計	1,203																																																																																												
合計	4,916																																																																																												
㈱京都ホテル	2,673																																																																																												
㈱エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																												
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	179																																																																																												
小計	3,103																																																																																												
従業員	223																																																																																												
千葉ミート食品(株)	2																																																																																												
小計	225																																																																																												
合計	3,328																																																																																												
㈱京都ホテル	2,865																																																																																												
㈱エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																												
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	239																																																																																												
小計	3,355																																																																																												
従業員	832																																																																																												
千葉ミート食品(株)	2																																																																																												
(有)千葉中央ミート販売	0																																																																																												
小計	835																																																																																												
合計	4,190																																																																																												
4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>89</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	4		土地	89		4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>89</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	4		土地	89		4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>89</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	4		土地	89																																																														
建物及び構築物	195	百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	4																																																																																												
土地	89																																																																																												
建物及び構築物	195	百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	4																																																																																												
土地	89																																																																																												
建物及び構築物	195	百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	4																																																																																												
土地	89																																																																																												

注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																			
1	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物等一式</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> </tr> </table>	建物等一式	94百万円	機械装置及び運搬具	8	合計	102	1	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等一式 神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式</td> <td>1,105百万円</td> </tr> </table>	土地・建物等一式	1,105百万円	建物及び構築物	21	機械装置及び運搬具	6	その他の固定資産	0	合計	1,133	土地・建物等一式 神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式	1,105百万円	1	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>土地等一式</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> </tr> </table>	土地・建物等一式	365百万円	土地等一式	72	建物等一式	95	建物及び構築物	21	機械装置及び運搬具	13	その他の固定資産	1	合計	569		
建物等一式	94百万円																																						
機械装置及び運搬具	8																																						
合計	102																																						
土地・建物等一式	1,105百万円																																						
建物及び構築物	21																																						
機械装置及び運搬具	6																																						
その他の固定資産	0																																						
合計	1,133																																						
土地・建物等一式 神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式	1,105百万円																																						
土地・建物等一式	365百万円																																						
土地等一式	72																																						
建物等一式	95																																						
建物及び構築物	21																																						
機械装置及び運搬具	13																																						
その他の固定資産	1																																						
合計	569																																						
2	<p>(株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。</p>			2	<p>(株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。</p>																																		
				3	<p>(株)京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により、受渡日時価と帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」(465百万円)、受渡日時価と譲渡価額との差額を「先渡契約損失」(158百万円)として計上したものであります。</p>																																		
4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	その他の固定資産	0	合計	3	4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>土地 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地</td> <td>166百万円</td> </tr> </table>	土地・建物等一式	63百万円	土地	166	その他の固定資産	0	合計	231	土地 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地	166百万円	4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等一式 東京都中野区中央所在の土地・建物等一式</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>土地のうち主なもの 福島県耶麻郡北塩原村所在の土地</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地</td> <td>203</td> </tr> </table> <p>連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。</p>	土地・建物等一式	213百万円	土地	675	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	4	その他の固定資産	20	合計	916	土地・建物等一式 東京都中野区中央所在の土地・建物等一式	213百万円	土地のうち主なもの 福島県耶麻郡北塩原村所在の土地	424百万円	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地	203
機械装置及び運搬具	2百万円																																						
その他の固定資産	0																																						
合計	3																																						
土地・建物等一式	63百万円																																						
土地	166																																						
その他の固定資産	0																																						
合計	231																																						
土地 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地	166百万円																																						
土地・建物等一式	213百万円																																						
土地	675																																						
建物及び構築物	3																																						
機械装置及び運搬具	4																																						
その他の固定資産	20																																						
合計	916																																						
土地・建物等一式 東京都中野区中央所在の土地・建物等一式	213百万円																																						
土地のうち主なもの 福島県耶麻郡北塩原村所在の土地	424百万円																																						
和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地	203																																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34百万円 機械装置及び運搬具 61 その他の固定資産 13 撤去費用 42 合計 152	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 37百万円 機械装置及び運搬具 30 その他の固定資産 9 撤去費用 36 合計 114	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201百万円 機械装置及び運搬具 147 その他の固定資産 38 撤去費用 241 合計 629																											
		6	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="566 593 917 929"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用 資産</td> <td rowspan="3">リース 資産(注)</td> <td>横浜市 金沢区</td> <td>1,205</td> <td rowspan="2">使用 価値</td> </tr> <tr> <td>大阪市 此花区</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="3">正味 売却 価額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>東京都 東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県 西条市他</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電話 加入権</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した賃貸用資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注)リース資産については不動産事業から低温物流事業への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、賃貸収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,575百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算出しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	賃貸用 資産	リース 資産(注)	横浜市 金沢区	1,205	使用 価値	大阪市 此花区	738	大阪府 泉佐野市	1,134	正味 売却 価額	土地	東京都 東村山市	328	遊休 資産	土地	愛媛県 西条市他	164			電話 加入権	東京都 中央区他	3		
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																												
賃貸用 資産	リース 資産(注)	横浜市 金沢区	1,205	使用 価値																												
		大阪市 此花区	738																													
		大阪府 泉佐野市	1,134	正味 売却 価額																												
土地	東京都 東村山市	328																														
	遊休 資産	土地	愛媛県 西条市他		164																											
		電話 加入権	東京都 中央区他	3																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
7 Tengu Company, Inc. (米国子会社)において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。		7 Tengu Company, Inc. (米国子会社)において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。																																								
8 関連会社株式(株)京都ホテル)の一部を譲渡する契約を締結しましたが、当中間連結会計期間末において引渡しを行っていないため、先渡契約として時価評価し、譲渡価額と中間連結会計期間末時価との差額を計上したものであります。																																										
9 (株)ニチレイ・ロジスティクス関西が西日本倉庫業厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。		9 連結子会社4社(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)ニチレイ・ロジスティクス中国、明石商事(株)、東洋工機(株)が加入する厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。																																								
10 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東岩槻物流センターの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>5</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>80</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>90</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	3百万円	撤去費用	5	退職金	80	その他	0	合計	90	10 (株)ニチレイ・ロジスティクス四国松山宮西物流センター、(株)アドレスの事業所閉鎖(解散)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>3</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>37</td></tr> <tr><td>解約金・違約金</td><td>8</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>64</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	9百万円	機械装置及び運搬具除却損	3	撤去費用	37	解約金・違約金	8	退職金	1	その他	5	合計	64	10 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、(株)サンレイなどの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>土地・建物等一式売却損</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>建物等一式売却損</td><td>13</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>3</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>6</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>155</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>合計</td><td>346</td></tr> </table>	土地・建物等一式売却損	117百万円	建物等一式売却損	13	機械装置及び運搬具除却損	3	撤去費用	6	事業所閉鎖に伴う損失見込額	35	退職金	155	その他	13	合計	346
機械装置及び運搬具除却損	3百万円																																									
撤去費用	5																																									
退職金	80																																									
その他	0																																									
合計	90																																									
建物及び構築物除却損	9百万円																																									
機械装置及び運搬具除却損	3																																									
撤去費用	37																																									
解約金・違約金	8																																									
退職金	1																																									
その他	5																																									
合計	64																																									
土地・建物等一式売却損	117百万円																																									
建物等一式売却損	13																																									
機械装置及び運搬具除却損	3																																									
撤去費用	6																																									
事業所閉鎖に伴う損失見込額	35																																									
退職金	155																																									
その他	13																																									
合計	346																																									
		11 組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。																																								

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金中間連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の中間期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。

[次へ](#)

注記事項(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="92 481 478 806"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>機械 装置 及び 運搬具</th> <th>その他の 有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,929</td> <td>6,042</td> <td>6,108</td> <td>36,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,526</td> <td>2,244</td> <td>2,803</td> <td>13,574</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>15,402</td> <td>3,798</td> <td>3,305</td> <td>22,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 974 478 1064"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,091百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 1310 478 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,681</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	23,929	6,042	6,108	36,080	減価償却累計額相当額	8,526	2,244	2,803	13,574	中間連結会計期間末残高相当額	15,402	3,798	3,305	22,505	1年以内	3,091百万円	1年超	20,492	合計	23,583	支払リース料	1,900百万円	減価償却費相当額	1,681	支払利息相当額	288	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="515 481 901 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>機械 装置 及び 運搬具</th> <th>その他の 有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,943</td> <td>7,782</td> <td>6,841</td> <td>39,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,741</td> <td>2,778</td> <td>2,784</td> <td>15,303</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>1,727</td> <td>217</td> <td>-</td> <td>1,944</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>13,474</td> <td>4,787</td> <td>4,057</td> <td>22,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額およびリース資産減損勘定中間連結会計期間末残高未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="582 1064 901 1153"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 1,839百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="550 1366 901 1534"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,687</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	24,943	7,782	6,841	39,567	減価償却累計額相当額	9,741	2,778	2,784	15,303	減損損失累計額相当額	1,727	217	-	1,944	中間連結会計期間末残高相当額	13,474	4,787	4,057	22,319	1年以内	3,335百万円	1年超	22,022	合計	25,358	支払リース料	2,023百万円	リース資産減損勘定の取崩額	104	減価償却費相当額	1,687	支払利息相当額	299	減損損失	1,944	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="938 481 1316 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>機械 装置 及び 運搬具</th> <th>その他の 有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,265</td> <td>7,002</td> <td>6,678</td> <td>37,946</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,195</td> <td>2,418</td> <td>2,758</td> <td>14,373</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>15,069</td> <td>4,583</td> <td>3,920</td> <td>23,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 974 1316 1064"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 1310 1316 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,870百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,434</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	24,265	7,002	6,678	37,946	減価償却累計額相当額	9,195	2,418	2,758	14,373	連結会計年度末残高相当額	15,069	4,583	3,920	23,573	1年以内	3,279百万円	1年超	21,438	合計	24,717	支払リース料	3,870百万円	減価償却費相当額	3,434	支払利息相当額	578
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																							
取得価額相当額	23,929	6,042	6,108	36,080																																																																																																							
減価償却累計額相当額	8,526	2,244	2,803	13,574																																																																																																							
中間連結会計期間末残高相当額	15,402	3,798	3,305	22,505																																																																																																							
1年以内	3,091百万円																																																																																																										
1年超	20,492																																																																																																										
合計	23,583																																																																																																										
支払リース料	1,900百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	1,681																																																																																																										
支払利息相当額	288																																																																																																										
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																							
取得価額相当額	24,943	7,782	6,841	39,567																																																																																																							
減価償却累計額相当額	9,741	2,778	2,784	15,303																																																																																																							
減損損失累計額相当額	1,727	217	-	1,944																																																																																																							
中間連結会計期間末残高相当額	13,474	4,787	4,057	22,319																																																																																																							
1年以内	3,335百万円																																																																																																										
1年超	22,022																																																																																																										
合計	25,358																																																																																																										
支払リース料	2,023百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	104																																																																																																										
減価償却費相当額	1,687																																																																																																										
支払利息相当額	299																																																																																																										
減損損失	1,944																																																																																																										
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																							
取得価額相当額	24,265	7,002	6,678	37,946																																																																																																							
減価償却累計額相当額	9,195	2,418	2,758	14,373																																																																																																							
連結会計年度末残高相当額	15,069	4,583	3,920	23,573																																																																																																							
1年以内	3,279百万円																																																																																																										
1年超	21,438																																																																																																										
合計	24,717																																																																																																										
支払リース料	3,870百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	3,434																																																																																																										
支払利息相当額	578																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 360百万円 1年超 974 <hr/> 合計 1,334 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 143百万円 1年超 600 <hr/> 合計 743 なお、未経過リース料が算定で きない期間については、注記の対 象から除いております。	2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 796百万円 1年超 8,016 <hr/> 合計 8,812 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 133百万円 1年超 517 <hr/> 合計 651 なお、未経過リース料が算定で きない期間については、注記の対 象から除いております。	2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 732百万円 1年超 8,134 <hr/> 合計 8,867 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 140百万円 1年超 544 <hr/> 合計 684 なお、未経過リース料が算定で きない期間については、注記の対 象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	8,670	14,035	5,365	8,691	19,480	10,788	8,657	15,527	6,869
債券									
社債	100	101	1	100	100	0	100	100	0
その他	7	7	0	7	7	0	7	7	0
合計	8,777	14,143	5,366	8,798	19,587	10,789	8,764	15,635	6,870

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	時価下落率		合計	時価下落率		合計	時価下落率		合計
	40%以上	30%以上 40%未満		40%以上	30%以上 40%未満		40%以上	30%以上 40%未満	
実施	銘柄数								
	金額 (百万円)								
未実施	銘柄数		1					1	1
	金額 (百万円)		8	8				8	8
合計	銘柄数		1	1				1	1
	金額 (百万円)		8	8				8	8

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,223	4,236	4,306

注記事項(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

[前へ](#)

注記事項(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	87,932	43,616	39,010	49,840	5,046	3,005	228,452		228,452
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,176	2,271	7,925	268	1,272	13,421	(13,421)	
計	88,439	44,792	41,282	57,765	5,315	4,278	241,873	(13,421)	228,452
営業費用	85,463	44,941	40,785	54,810	1,768	4,058	231,829	(11,207)	220,621
営業利益または営業損失()	2,975	149	496	2,954	3,546	220	10,044	(2,213)	7,830

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、アイススケート場運営、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,202百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	92,871	41,502	39,887	55,088	3,284	2,871	235,505		235,505
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	442	1,192	1,867	8,050	703	1,622	13,879	(13,879)	
計	93,313	42,695	41,754	63,139	3,987	4,493	249,384	(13,879)	235,505
営業費用	90,303	43,430	41,601	59,953	1,678	4,452	241,420	(13,699)	227,720
営業利益または営業損失()	3,009	734	152	3,185	2,309	41	7,964	(179)	7,784

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426		461,426
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	172,967	90,625	83,987	111,471	3,198	7,977	470,227	(22,282)	447,944
営業利益または営業損失()	5,581	626	757	5,199	6,032	258	17,203	(3,721)	13,482

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,711百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当中間連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の配賦不能営業費用をグループ経営運営費用負担基準により各セグメントへ配賦した場合のセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	87,932	43,616	39,010	49,840	5,046	3,005	228,452		228,452
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,176	2,271	7,925	268	1,272	13,421	(13,421)	
計	88,439	44,792	41,282	57,765	5,315	4,278	241,873	(13,421)	228,452
営業費用	86,236	45,147	40,969	55,772	1,786	4,118	234,031	(13,410)	220,621
営業利益または営業損失()	2,202	354	312	1,992	3,529	159	7,841	(11)	7,830

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426		461,426
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	174,262	90,976	84,297	113,094	3,227	8,079	473,938	(25,993)	447,944
営業利益または営業損失()	4,285	977	447	3,577	6,003	155	13,492	(10)	13,482

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 296.65円	1株当たり純資産額 315.97円	1株当たり純資産額 302.50円
1株当たり中間純利益 13.52円	1株当たり中間純利益 8.63円	1株当たり当期純利益 18.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	4,211	2,691	5,878
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	4,196	2,678	5,725
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	14	13	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,330	310,230	310,302

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		27				21	
2 買掛金		32,333		5		29,038	
3 短期借入金		17,261		10,767		11,755	
4 関係会社短期借入金						50,300	
5 社債(1年以内償還)				10,000			
6 コマーシャル ペーパー		9,000		14,000		15,000	
7 未払費用		11,579				11,496	
8 その他の流動負債	2	27,055		8,168		15,851	
流動負債合計		97,258	36.0	42,941	21.9	133,463	44.3
固定負債							
1 社債		35,000		25,000		35,000	
2 長期借入金	2	36,728		32,259		32,475	
3 退職給付引当金		686		254		972	
4 役員退職慰労引当金		437		270		430	
5 預り保証金		16,831		10,895		16,530	
6 リース資産減損勘定				1,839			
固定負債合計		89,684	33.2	70,520	35.9	85,408	28.3
負債合計		186,942	69.1	113,461	57.8	218,871	72.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		7,604		7,604		7,604	
2 その他資本剰余金		16,100		16,100		16,100	
資本剰余金合計		23,705	8.8	23,705	12.1	23,705	7.9
利益剰余金							
1 利益準備金		39		39		39	
2 任意積立金		21,491		21,497		21,491	
3 中間(当期) 未処分利益		5,047		2,471		3,111	
利益剰余金合計		26,577	9.8	24,008	12.2	24,641	8.2
その他有価証券 評価差額金		3,117	1.2	5,135	2.6	3,936	1.3
自己株式		146	0.1	197	0.1	177	0.1
資本合計		83,561	30.9	82,960	42.2	82,413	27.4
負債・資本合計		270,503	100.0	196,422	100.0	301,285	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			185,373	100.0			374,117	100.0
売上原価			148,034	79.9			301,000	80.5
売上総利益			37,339	20.1			73,117	19.5
販売費及び一般管理費								
1 販売費								
(1) 運送費・保管料		7,016				14,218		
(2) 販売促進費		8,890				18,452		
(3) 広告費		2,454				4,423		
(4) 販売手数料		1,873				3,602		
(5) 貸倒引当金繰入額		3				1		
(6) その他の販売費		720				1,680		
販売費合計		20,957				42,379		
2 一般管理費								
(1) 報酬・給料・ 賞与・手当		4,169				8,455		
(2) 退職給付費用		510				1,178		
(3) 役員退職慰労 引当金繰入額		49				119		
(4) 福利費		720				1,318		
(5) 減価償却費		433				902		
(6) 旅費・交通費		580				1,116		
(7) 通信費		194				378		
(8) 賃借料		1,020				2,045		
(9) 業務委託料		1,898				3,504		
(10) 研究開発費		1,008				2,074		
(11) その他の 一般管理費		1,505				3,144		
一般管理費合計		12,093	33,051	17.8		24,239	66,618	17.8
営業収益					6,969	100.0		
営業費用					4,404	63.2		
営業利益			4,287	2.3	2,564	36.8	6,498	1.7
営業外収益								
1 受取利息		171			519		371	
2 受取配当金		771			320		1,208	
3 その他の営業外収益		219	1,162	0.6	53	894	596	2,176
0.6								
営業外費用								
1 支払利息		360			294		722	
2 社債利息		280			205		500	
3 コマーシャル ペーパー利息		0			0		1	
4 貸倒引当金繰入額		9			2		27	
5 その他の営業外費用		330	981	0.5	43	547	571	1,823
0.5								
經常利益			4,467	2.4	2,911	41.8	6,851	1.8

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益									
1 固定資産売却益	1	0		1,105		365			
2 投資有価証券売却益		1,192				1,286			
3 貸倒引当金戻入益		155				268			
4 関係会社株式売却益				39		277			
5 転籍に伴う退職給付 債務戻入益			1,348 0.7		1,145 16.4	908	3,106	0.8	
特別損失									
1 固定資産売却損	2	0		231		649			
2 固定資産除却損		67		9		377			
3 減損損失	3			3,575					
4 先渡契約損失	4	122				158			
5 投資有価証券評価損		62				62			
6 関係会社株式評価損	5					1,757			
7 特別退職金	6					971			
8 販売用不動産評価損						942			
9 持株会社体制移行 関連費用						441			
10 関係会社整理損			252 0.1		3,816 54.8	310	5,671	1.5	
税引前中間(当期) 純利益			5,564 3.0		240 3.4		4,286	1.1	
法人税、住民税 及び事業税		22		187		46			
過年度法人税等 戻入額		298				298			
法人税等調整額		2,831	2,555 1.4	335	147 2.1	2,484	2,232	0.6	
中間(当期)純利益			3,008 1.6		387 5.6		2,053	0.5	
前期繰越利益			2,038		2,083		2,038		
合併による未処理 損失受入額							49		
中間配当額							931		
中間(当期) 未処分利益			5,047		2,471		3,111		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 計上基準 同左</p> <p>数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から関係会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引等)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(利付債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。また、外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は104百万円増加し、税引前中間純利益は3,471百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)																					
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>当社は、平成17年 4月 1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、中間貸借対照表の表示科目および金額の重要性、継続性等を勘案し、次のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>1 当中間会計期間から区分表示することとした科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前中間会計期間末に含めていた科目</th> <th>前中間会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td>短期貸付金</td> <td>11,432百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>投資有価証券</td> <td>15,361百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>長期貸付金</td> <td>15,632百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当中間会計期間から他の科目に含めて表示することとした科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当中間会計期間末において含めた科目</th> <th>当中間会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>その他の有形固定資産</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>その他の流動負債</td> <td>331百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前中間会計期間末に含めていた科目	前中間会計期間末残高	関係会社短期貸付金	短期貸付金	11,432百万円	関係会社株式	投資有価証券	15,361百万円	関係会社長期貸付金	長期貸付金	15,632百万円	区分	当中間会計期間末において含めた科目	当中間会計期間末残高	機械及び装置	その他の有形固定資産	138百万円	未払費用	その他の流動負債	331百万円
区分	前中間会計期間末に含めていた科目	前中間会計期間末残高																				
関係会社短期貸付金	短期貸付金	11,432百万円																				
関係会社株式	投資有価証券	15,361百万円																				
関係会社長期貸付金	長期貸付金	15,632百万円																				
区分	当中間会計期間末において含めた科目	当中間会計期間末残高																				
機械及び装置	その他の有形固定資産	138百万円																				
未払費用	その他の流動負債	331百万円																				
	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>当社は、平成17年 4月 1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、売上高に関しては、前事業年度まで商品等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間から、各事業会社からのグループ経営運営収入や配当収入および不動産等の事業収入となり、これらを「営業収益」として表示しております。</p> <p>また、「営業収益」に係る原価と販売費、一般管理費を「営業費用」として表示しております。</p>																					

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>平成17年 4月 1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち、1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(商品)へ振り替えております。</p> <p>なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 123,933百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 18,165百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 125,805百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 821百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年以内返済分) 450百万円	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 1,570百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年以内返済分) 425百万円	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 958百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年以内返済分) 425百万円
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 3,681 ㈱京都ホテル 3,306 ㈱ニチレイフーズ 1,040 Thermotraffic Holland B.V. 859 東洋工機㈱ 729 ㈱キョクレイ 595 Thermotraffic GmbH 587 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 585 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 574 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 ㈱ニチレイ・アイス 226 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 208 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 156 ㈱ロジスティクス・ネットワーク 136 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 68 ㈱森ニチレイフーズ 50 Eurofrigo Venlo B.V. 41 上海鮮冷儲運有限公司 13 小計 13,211 (その他) 従業員等 1,190 小計 1,190 合計 14,401	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 3,457 ㈱京都ホテル 2,673 ㈱ニチレイフレッシュ 1,407 ㈱ニチレイフーズ 1,087 ㈱ニチレイフーズ・プロ 1,038 Thermotraffic Holland B.V. 912 Frigo Logistics Sp.z o.o. 625 Thermotraffic GmbH 582 ㈱キョクレイ 543 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 499 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 487 東洋工機㈱ 420 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 179 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 161 ㈱ニチレイ・アイス 113 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 68 Eurofrigo Venlo B.V. 40 小計 14,648 (その他) 従業員等 216 小計 216 合計 14,865	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 4,172 ㈱京都ホテル 2,865 ㈱ニチレイフーズ 1,014 Thermotraffic Holland B.V. 922 東洋工機㈱ 839 Frigo Logistics Sp.z o.o. 614 Thermotraffic GmbH 595 ㈱キョクレイ 569 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 536 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 530 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 239 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 185 ㈱ニチレイ・アイス 113 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 69 ㈱ロジスティクス・ネットワーク 68 Nichirei Seafoods,Inc. 64 Eurofrigo Venlo B.V. 41 上海鮮冷儲運有限公司 22 Nichirei Australia Pty.Ltd. 6 小計 13,822 (その他) 従業員等 824 小計 824 合計 14,646

注記事項(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地・建物等 1,105百万円 一式 (神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式)</p>																											
	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地・建物等 63百万円 一式 土地 166 その他の 固定資産 0</p> <hr/> <p>合計 231</p> <p>土地 埼玉県北足立郡 伊奈町所在の土地 166百万円</p>																											
	<p>3 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="568 853 914 1182"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 資産</td> <td rowspan="2">リース 資産(注)</td> <td>横浜市 金沢区</td> <td>1,205</td> <td rowspan="2">使用 価値</td> </tr> <tr> <td>大阪市 此花区</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">土地</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="2">正味 売却 価額</td> </tr> <tr> <td>東京都 東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>愛媛県 西条市他</td> <td>164</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した賃貸用資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注)リース資産については、当社から関係会社への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、賃貸収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,575百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	賃貸用 資産	リース 資産(注)	横浜市 金沢区	1,205	使用 価値	大阪市 此花区	738		土地	大阪府 泉佐野市	1,134	正味 売却 価額	東京都 東村山市	328	遊休 資産	土地	愛媛県 西条市他	164		東京都 中央区他	3	
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																								
賃貸用 資産	リース 資産(注)	横浜市 金沢区	1,205	使用 価値																								
		大阪市 此花区	738																									
	土地	大阪府 泉佐野市	1,134	正味 売却 価額																								
		東京都 東村山市	328																									
遊休 資産	土地	愛媛県 西条市他	164																									
		東京都 中央区他	3																									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
4	関連会社株式(株京都ホテル)の一部を譲渡する契約を締結しましたが、当中間会計期間末において引渡しを行っていないため、先渡契約として時価評価し、譲渡価額と中間会計期間末時価との差額を計上したものであります。			4	株京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により受渡日時価と譲渡価額との差額を計上したものであります。
				5	Tengu Company, Inc.(テング社、米国)の純資産価額が当社の取得価額に比べて著しく下落したため、評価損を計上したものであります。
				6	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。
7	減価償却実施額 有形固定資産 2,832百万円 無形固定資産 541	7	減価償却実施額 有形固定資産 539百万円 無形固定資産 336	7	減価償却実施額 有形固定資産 5,720百万円 無形固定資産 1,154

[次へ](#)

注記事項(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物</th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">その他の有形固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,363</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> <td style="text-align: right;">20,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,090</td> <td style="text-align: right;">884</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> <td style="text-align: right;">7,437</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,273</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> <td style="text-align: right;">13,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	15,363	2,353	3,018	20,736	減価償却累計額相当額	5,090	884	1,463	7,437	中間会計期間末残高相当額	10,273	1,469	1,555	13,298	1年以内	1,378百万円	1年超	12,825	合計	14,203	支払リース料	907百万円	減価償却費相当額	773	支払利息相当額	174	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物</th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">その他の有形固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,400</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">12,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> <td style="text-align: right;">724</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">5,947</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> <td style="text-align: right;">642</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">4,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額およびリース資産減損勘定中間会計期間末残高 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定中間会計期間末残高 1,839百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	10,400	1,584	125	12,110	減価償却累計額相当額	5,158	724	64	5,947	減損損失累計額相当額	1,727	217	-	1,944	中間会計期間末残高相当額	3,514	642	61	4,218	1年以内	655百万円	1年超	5,702	合計	6,357	支払リース料	382百万円	リース資産減損勘定の取崩額	104	減価償却費相当額	220	支払利息相当額	55	減損損失	1,944	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物</th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">その他の有形固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,367</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> <td style="text-align: right;">21,426</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,475</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> <td style="text-align: right;">7,829</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,891</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	15,367	3,322	2,737	21,426	減価償却累計額相当額	5,475	1,054	1,299	7,829	事業年度末残高相当額	9,891	2,267	1,438	13,597	1年以内	1,411百万円	1年超	13,133	合計	14,545	支払リース料	1,840百万円	減価償却費相当額	1,568	支払利息相当額	353
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																																							
取得価額相当額	15,363	2,353	3,018	20,736																																																																																																							
減価償却累計額相当額	5,090	884	1,463	7,437																																																																																																							
中間会計期間末残高相当額	10,273	1,469	1,555	13,298																																																																																																							
1年以内	1,378百万円																																																																																																										
1年超	12,825																																																																																																										
合計	14,203																																																																																																										
支払リース料	907百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	773																																																																																																										
支払利息相当額	174																																																																																																										
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																																							
取得価額相当額	10,400	1,584	125	12,110																																																																																																							
減価償却累計額相当額	5,158	724	64	5,947																																																																																																							
減損損失累計額相当額	1,727	217	-	1,944																																																																																																							
中間会計期間末残高相当額	3,514	642	61	4,218																																																																																																							
1年以内	655百万円																																																																																																										
1年超	5,702																																																																																																										
合計	6,357																																																																																																										
支払リース料	382百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	104																																																																																																										
減価償却費相当額	220																																																																																																										
支払利息相当額	55																																																																																																										
減損損失	1,944																																																																																																										
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																																							
取得価額相当額	15,367	3,322	2,737	21,426																																																																																																							
減価償却累計額相当額	5,475	1,054	1,299	7,829																																																																																																							
事業年度末残高相当額	9,891	2,267	1,438	13,597																																																																																																							
1年以内	1,411百万円																																																																																																										
1年超	13,133																																																																																																										
合計	14,545																																																																																																										
支払リース料	1,840百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	1,568																																																																																																										
支払利息相当額	353																																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 846百万円 1年超 5,931 合計 6,777 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 690百万円 1年超 5,659 合計 6,350 なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。	2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 67百万円 1年超 48 合計 116 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 589百万円 1年超 5,596 合計 6,185 なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。	2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,251百万円 1年超 13,268 合計 14,520 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 1,097百万円 1年超 13,039 合計 14,136 なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,354	2,935	1,580	819	3,164	2,344	819	2,720	1,900

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 269.16円	1株当たり純資産額 267.33円	1株当たり純資産額 265.24円
1株当たり中間純利益 9.69円	1株当たり中間純利益 1.24円	1株当たり当期純利益 6.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	3,008	387	2,053
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	3,008	387	1,963
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			90
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,453	310,345	310,425

注記事項(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日付をもって組織を持株会社体制へ移行しました。低温物流事業およびバイオサイエンス事業は、新設分割(物的分割)の方法により設立した「株式会社ニチレイロジグループ本社」および「株式会社ニチレイバイオサイエンス」に、それぞれの事業を承継させました。また、加工食品事業は「株式会社ニチレイフーズ」に、水産事業および畜産事業は「株式会社ニチレイフレッシュ」に、シェアードサービス事業は「株式会社ニチレイ・アプリ」(平成17年4月1日付にて「株式会社ニチレイプロサーヴ」に商号変更)にそれぞれの事業を承継させる吸収分割(物的分割)の方法により分社しました。

1 会社分割の目的

分割の目的については、「第1企業の概況 3事業の内容 (4)持株会社体制への移行について」に記載のとおりであります。

2 分割の内容

(1)分割方式

当社を分割会社とし、新規設立会社2社を承継会社とする分社型新設分割および連結子会社3社(分割準備会社2社を含む)を承継会社とする分社型吸収分割を行いました。

新設分割承継会社

商号	株式会社ニチレイロジグループ本社	株式会社ニチレイバイオサイエンス
事業内容	低温輸配送・低温保管等を営む関係会社の支配・管理	診断薬・化粧品原料の製造・販売
設立年月日	平成17年4月1日	平成17年4月1日
本店所在地	東京都中央区	東京都中央区
資本金	20,000百万円	450百万円
決算期	3月31日	3月31日
株式の割当	普通株式400,000株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。	普通株式9,000株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。

吸収分割承継会社

商号	株式会社ニチレイフーズ	株式会社ニチレイフレッシュ
事業内容	冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売	水産品・畜産品の輸出入・加工・販売
設立年月日	平成17年1月5日	平成17年1月5日
本店所在地	東京都中央区	東京都中央区
資本金	10百万円（当社100%出資） 増加資本金 14,990百万円 （増加後の資本金 15,000百万円）	10百万円（当社100%出資） 増加資本金 7,990百万円 （増加後の資本金 8,000百万円）
発行済株式数および株式の割当	200株 普通株式299,800株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。 （割当後の発行済株式数 300,000株）	200株 普通株式159,800株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。 （割当後の発行済株式数 160,000株）
決算期	3月31日	3月31日

商号	株式会社ニチレイ・アプリ (商号変更：株式会社ニチレイプロサーヴ)
事業内容	人事・総務・財務・経理サービスの提供等
設立年月日	平成11年10月1日
本店所在地	東京都中央区
資本金	150百万円 増加資本金 300百万円 （増加後の資本金 450百万円）
発行済株式数および株式の割当	3,000株 普通株式6,000株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。 （割当後の発行済株式数 9,000株）
決算期	3月31日

(2) 当該方法を採用した理由

持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に行うため、当該分割方式を採用しました。

3 分割交付金

分割交付金はありません。

4 株式の割当

会社分割に伴い承継会社が発行する株式は、すべて分割会社である当社に割り当てます。

5 分割により減少する資本の額等および株式の消却・併合の方法

該当事項はありません。

6 分割期日

平成17年4月1日

7 承継する資産および負債

(1)新設分割承継会社

(単位：百万円)

	株式会社ニチレイ ロジグループ本社	株式会社ニチレイ バイオサイエンス
流動資産	1,833	1,496
固定資産	63,085	1,442
資産合計	64,918	2,938
流動負債	26,572	1,828
固定負債	6,658	22
負債合計	33,231	1,850

(2)吸収分割承継会社

(単位：百万円)

	株式会社ニチレイ フーズ	株式会社ニチレイ フレッシュ	株式会社ニチレイ プロサーヴ
流動資産	40,476	38,400	63
固定資産	18,854	3,561	383
資産合計	59,330	41,962	446
流動負債	36,254	27,717	109
固定負債	476	326	36
負債合計	36,730	28,044	146

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月1日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、第88期中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当金の総額 930百万円

1株当たり中間配当金 3円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成17年12月6日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第87期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| 4 | 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| 5 | 臨時報告書 | | | 平成17年7月19日
関東財務局長に提出。 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(固定資産の減損に伴う多額な損失の発生)の規定に基づき提出したものであります。
- | | | | | |
|---|-----------------|--|--|--------------------------|
| 6 | 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年7月19日
関東財務局長に提出。 |
|---|-----------------|--|--|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月29日

株式会社 ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	茂	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	茂	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで会社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としていたが、当中間連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月29日

株式会社 ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	茂	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	茂	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。